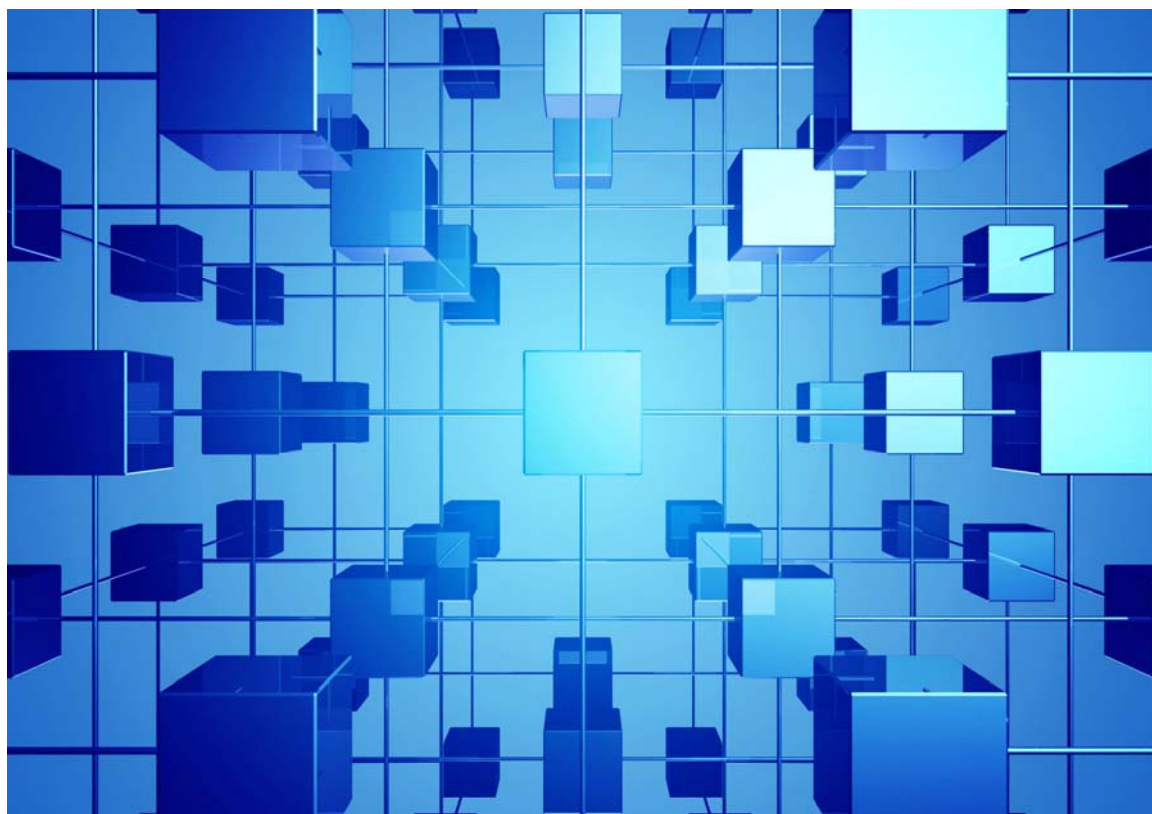


平成18年度決算

港区財政レポート

～区財政の解体新書～



平成19(2007)年9月

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 平成18年度普通会計決算
- ・特別区、全国市町村 平成17年度普通会計決算
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分の調整等により算定するものです。

はじめに

日本経済は、長期停滞のトンネルを抜け出し、平成14年初以降、息の長い景気回復が続いています。

区財政は、財政健全化への取組みを不断に進めてきた結果、都心への人口回帰等に伴う特別区民税収入の増加とあいまって、18年度決算においては、財政の弾力性を示す経常収支比率^{*}が17年度に引き続き50%台となるなど、良好な状況を維持しています。

しかしながら、都区の事務分担や区域の再編等を検討する都区のあり方検討会や、国の地方税財政改革の動向など、今後の区財政を取り巻く状況は不透明なものとなっています。

こうした中であっても、区が区民に最も身近な基礎的自治体として、安定した区民サービスを行いながら、将来に向けた先駆的施策や直面する緊急課題に積極的に取り組んでいくためには、今後も磐石な財政基盤の確立に努めることが必要です。

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況をわかりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本年度のレポートにおいても、普通会計ベースの決算分析とともに、特別会計や外郭団体を含めた連結ベースの「バランスシート」、「行政コスト計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」といった企業会計手法も取り入れ、多角的な視点から分析しています。また、区民の皆さんに身近な事業について、事業内容やコスト分析を「事業別活動報告書」としてまとめています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

^{*}財政の弾力性を示す財政指標（P.14 参照）

目次

第1部 財政状況 —公会計手法による分析—	1
Ⅰ 18年度決算の概要	2
Ⅱ 歳入の推移	6
Ⅲ 歳出の推移	8
Ⅳ 人件費の推移	10
Ⅴ 基金、区債残高の推移	12
Ⅵ 各財政指標の推移	14
第2部 財務諸表 —企業会計手法による分析—	17
Ⅰ 財務諸表の作成目的と作成方針	18
1 財務諸表の作成目的	18
2 財務諸表の作成方針	20
Ⅱ 財務諸表でみる財政状況（概要）	22
1 バランスシートでみる財政状況	22
2 行政コスト計算書でみる財政状況	24
3 キャッシュ・フロー計算書でみる財政状況	26
Ⅲ 経営指標を用いた分析	28
Ⅳ 財務諸表でみる財政状況（詳細）	31
1 普通会計バランスシート	31
2 普通会計行政コスト計算書	34
3 普通会計キャッシュ・フロー計算書	38
4 連結バランスシート	39
5 連結行政コスト計算書	43
6 連結キャッシュ・フロー計算書	47
7 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較	51
第3部 事業別活動報告書	53
Ⅰ 証明書自動交付機	55
Ⅱ 保育園	56
Ⅲ 電線類地中化	57
Ⅳ 図書館	58
第4部 施設別行政コストの状況	59
【参考資料】	67
◇ 補助金の状況（18年度決算）	68
◇ 総務省方式によるバランスシート	76
◇ 総務省方式による行政コスト計算書	77



財 政 状 況

－公会計手法による分析－

普通会計決算は、歳入歳出予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第1部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

I 18年度決算の概要

18年度決算額は、17年度と比べ歳入、歳出とも減少しました。

◆ 収支の状況

歳入は1,109億円となり、17年度と比較すると186億円、14.3%の減となりました。また、歳出は1,041億円となり、17年度と比較すると152億円、12.8%の減となりました。（表1、2）

表1 歳入 普通会計決算年度別比較 (単位：百万円、%)

区 分	18年度		17年度		16年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	67,379	12.5	59,878	15.2	51,990	6.9
各交付金	17,542	6.1	16,532	△ 0.4	16,592	10.9
国庫・都支出金	9,997	△ 1.8	10,177	1.0	10,072	10.8
地方債	0	-	0	-	0	-
その他の歳入	16,030	△ 62.7	42,937	61.2	26,628	108.3
合 計	110,948	△ 14.3	129,524	23.0	105,282	23.2

表2 歳出 普通会計決算年度別比較 (目的別) (単位：百万円、%)

区 分	18年度		17年度		16年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	614	△ 0.6	618	△ 1.3	626	△ 0.2
総務費	26,831	71.2	15,671	△ 3.5	16,232	3.8
民生費	30,009	△ 36.3	47,083	73.1	27,193	15.0
衛生費	8,040	13.9	7,060	△ 0.7	7,108	3.0
労働費	211	△ 34.9	324	27.6	254	8.5
商工費	1,398	11.7	1,252	2.3	1,224	△ 1.1
土木費	13,964	△ 26.5	18,995	19.0	15,967	67.3
消防費	573	4.2	550	△ 77.1	2,397	461.4
教育費	17,029	2.5	16,619	17.5	14,145	9.8
公債費	5,395	△ 51.5	11,114	△ 0.8	11,203	101.8
合 計	104,065	△ 12.8	119,285	23.8	96,350	25.6

◆ 決算の特徴

歳入は、特別区税が17年度に引き続き大幅に増加しましたが、繰入金や諸収入などのその他歳入が大幅に減少しました。歳入総額では、17年度と比べ186億円、14.3%の減となりました。

歳出は、総務費、衛生費などが増加し、民生費、土木費、公債費などが減少しました。歳出総額では、152億円、12.8%の減となりました。（図1）

目的別の歳出構成比を全国市町村（17年度）と比べてみると、港区は総務費、教育費の割合が高く、商工費、土木費、公債費の割合が低いことがわかります。（図2）

図1 目的別歳出決算額

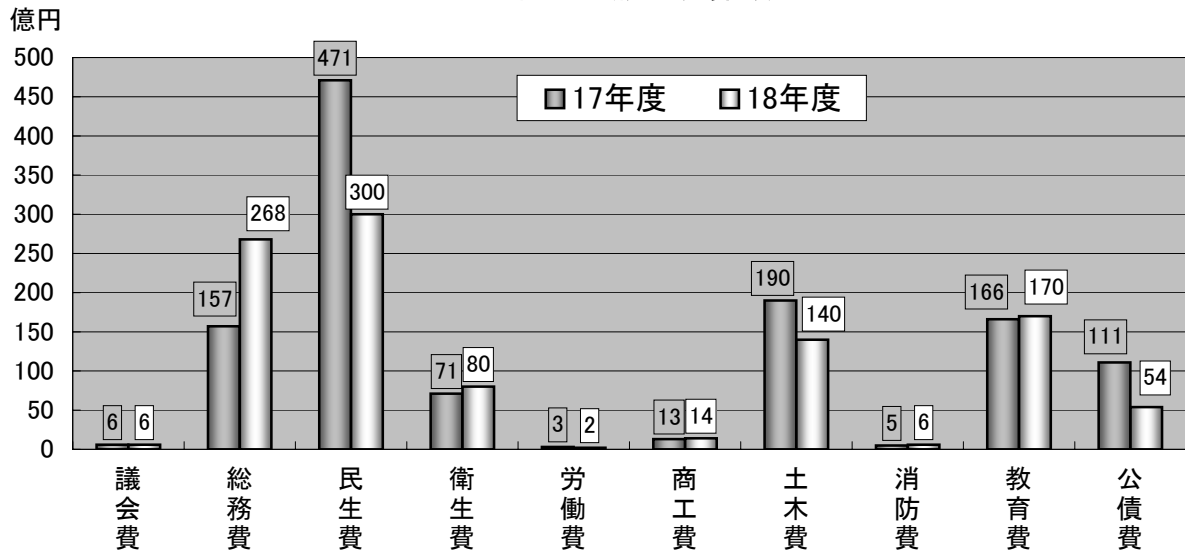
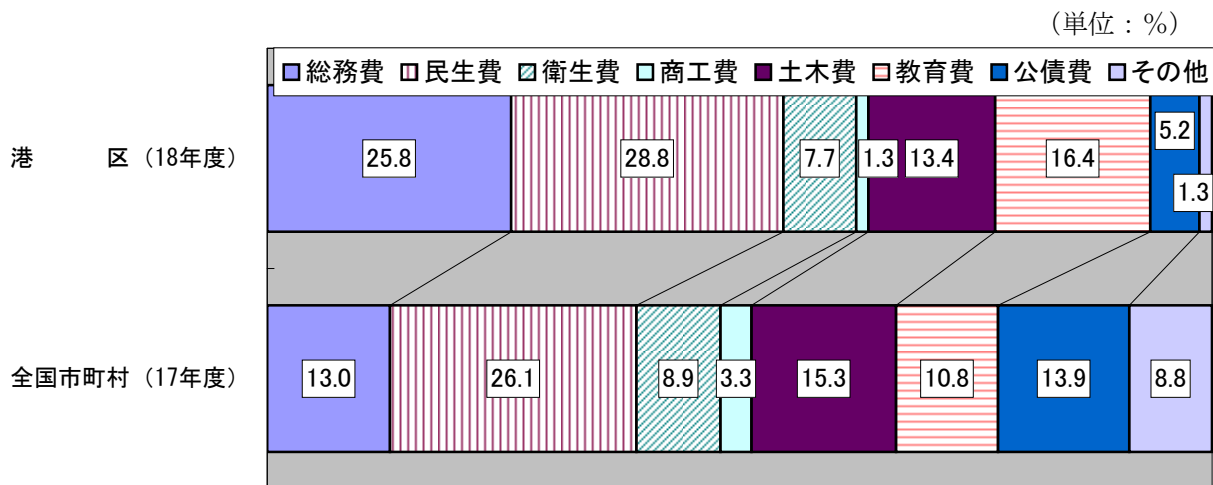


図2 目的別歳出構成比の比較



10,000円の使いみち -18年度-

区の財政をより身近に感じていただくために、18年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

18年度の歳出額を性質別で10,000円に表してみると、このようになります。

義務的経費
3,524円

人件費 2,166円

扶助費 883円

公債費 475円

投資的経費 1,674円
(普通建設事業費)



その他経費
4,802円

物件費 1,572円
維持補修費 94円
補助費等 623円
積立金 1,845円
出資金 8円
貸付金 56円
繰出金 604円



教育費 1,636円

(うち特別区民税 1,075円)

小・中学校、教育関係の経費、
図書館の運営など



公債費 519円

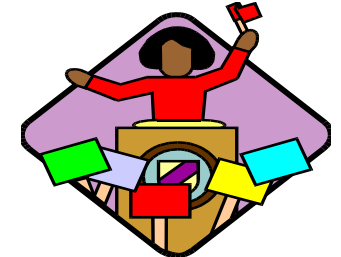
(うち特別区民税 365円)

区債の償還

議会費 59円

(うち特別区民税 42円)

区議会の運営



総務費 2,578円

(うち特別区民税 1,706円)

区役所や総合支所の運営
選挙、広報など



消防費 55円

(うち特別区民税 36円)

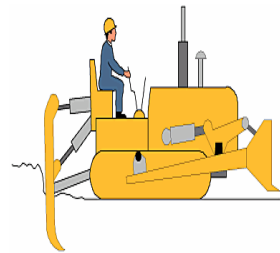
防災関係の経費など



土木費 1,342円

(うち特別区民税 628円)

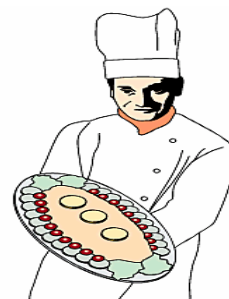
道路・公園・住宅の整備など



民生費 2,884円

(うち特別区民税 1,527円)

高齢者や障害者の福祉
保育園・児童館の運営など



商工費 134円

(うち特別区民税 60円)

商工振興経費、消費者・
中小企業関係の経費など

労働費 20円

(うち特別区民税 12円)

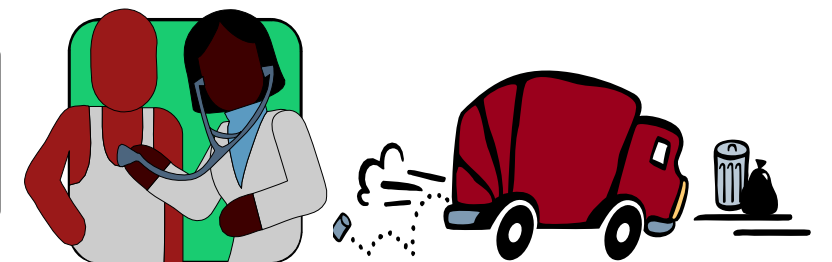
勤労者の福利・厚生
労働環境の整備など



衛生費 773円

(うち特別区民税 450円)

環境保全、清掃事業
保健所の運営など



Ⅱ 歳入の推移

歳入額は、特別区税等の増があったものの、繰入金、諸収入の大幅減等により、前年度比 186 億円、率にして 14.3%の減となりました。

◆ 歳入の特徴

区の歳入は、特別区税など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されています。

一般財源については、特別区税が大幅に増加したほか、地方消費税交付金、利子割交付金及び配当割交付金などが増加しています。

なお、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 17 年度に引き続き不交付となったものの、特別交付金が増となりました。

特定財源については、17 年度に（仮称）南麻布四丁目高齢者保健福祉施設用地等を取得するための財源として公共施設等整備基金等を大幅に取り崩しましたが、18 年度は取り崩しを行わなかったことにより、繰入金が大幅な減少となりました。

また、諸収入についても、財団法人港区住宅公社貸付金返還金の皆減により、大幅に減少しました。

このような要因により、歳入総額は、1,109 億円、前年度比 186 億円の減となりました。（図 3）

◆ 特別区税収入の推移

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税で構成されています。

そのうち、特別区民税は、人口の増加に伴う納税義務者数の増等により 614 億円、前年度比 75 億円の増となりました。

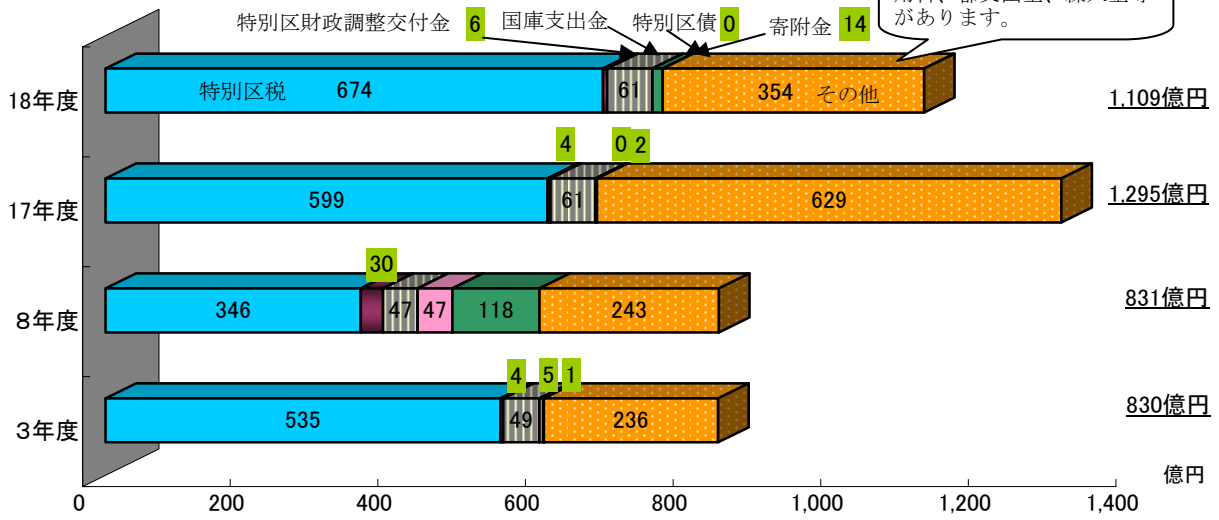
その結果、特別区税収入は 674 億円となりました。（図 4）

◆ 歳入の構成

特別区税収入が特別区（23 区全体）に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は低い構成比を示しています。（図 5）

特別区税収入の構成比が高いことは、区財政の健全性及び自主性を示しており望ましいことですが、区財政が景気等の動向に左右されやすいという側面もあります。

図3 歳入構成の経年比較（港区）



主なものに、財産収入、使用料、都支出金、繰入金等があります。

図4 特別区税収入及び人口の推移（港区）

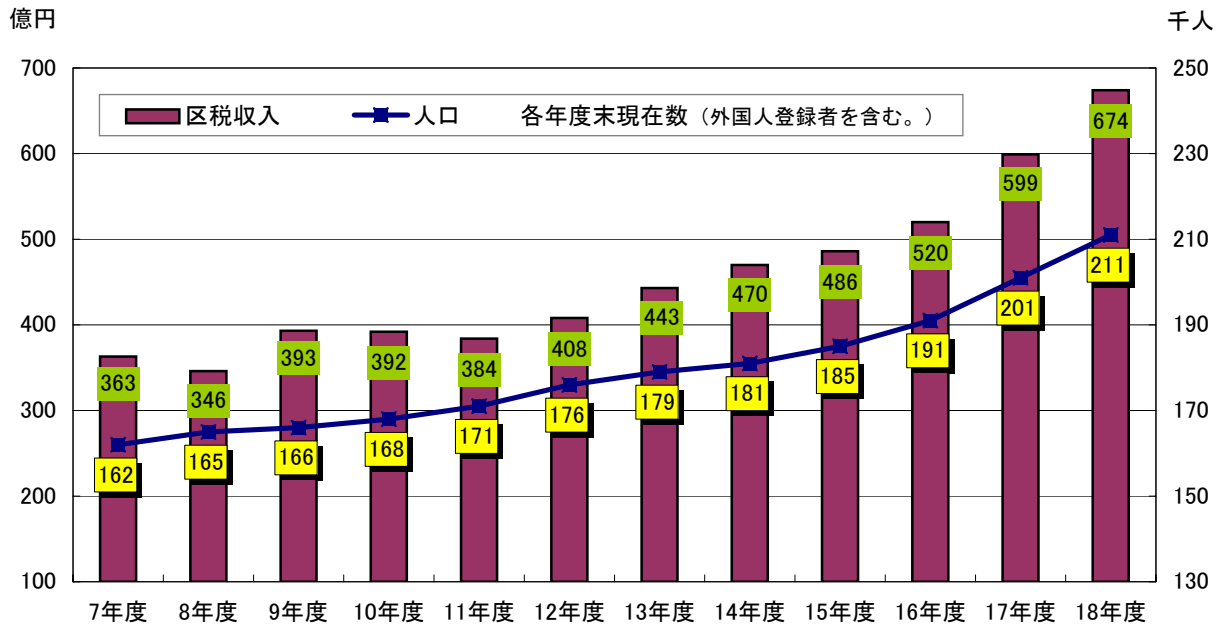
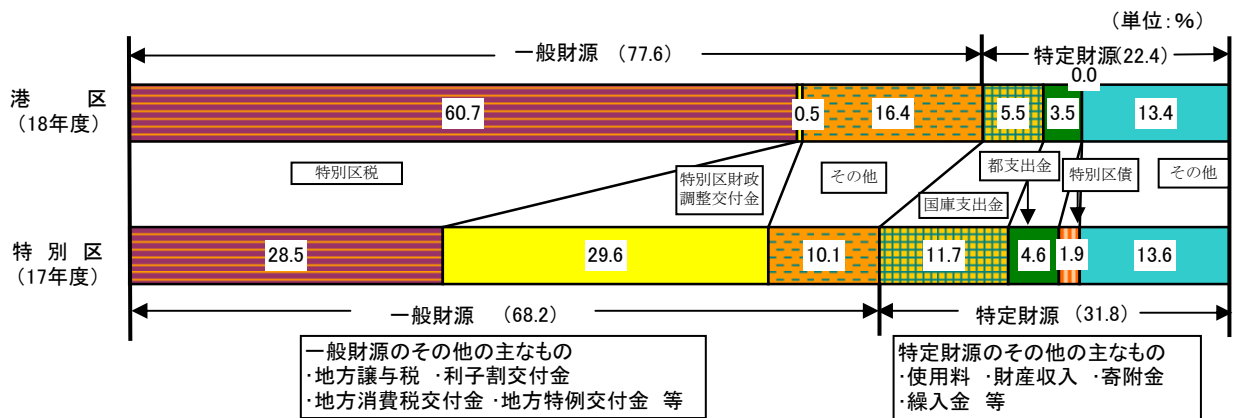


図5 歳入構成比の比較



Ⅲ 歳出の推移

歳出額は、公共施設等整備基金等の積立金などその他経費の増にもかかわらず、投資的経費の大幅な減などにより、前年度比 152 億円、率にして 12.8%の減となりました。

◆ 義務的経費

歳出総額に占める義務的経費の割合は 35.2%となり、前年度比 1.2 ポイントの増となりました。

義務的経費の総額は、公債費の減により、前年度比 39 億円、9.6%の減となりました。(表 3)

人件費は、平成 9 年 4 月に策定した「職員定数配置計画」に基づき職員数の削減に努めたものの、退職手当の増により、前年度比 8 億円、3.5%の増となりました。

扶助費は、出産費用の助成、児童手当などの増により、前年度比 4 億円、4.6%の増となりました。

公債費は、17 年度に引き続き繰上償還を行ったものの、前年度比 51 億円、50.6%の大幅減となりました。(図 6、8)

◆ 投資的経費

歳出総額に占める投資的経費の割合は 16.7%で、(仮称)森の公園の用地の購入などを行った一方、(仮称)南麻布四丁目高齢者保健福祉施設用地の取得の皆減などにより、前年度比 216 億円、55.3%の大幅減となりました。(図 7、8)

◆ その他経費

義務的経費、投資的経費以外のその他経費は、前年度比 103 億円、25.8%の増となっています。主な要因は、公共施設等整備基金、教育施設整備基金、地球温暖化等対策基金等の積立金の増によるものです。また、物件費は、区政 60 周年記念事業の実施、(仮称)南麻布四丁目高齢者保健福祉施設の整備などにより 13.8%の増となりました。(図 8)

義務的経費
投資的経費
とは

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には下記の 3 つの経費の合計をいいます。

- ・ **人件費**は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
- ・ **扶助費**は、自治体が生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費です。
- ・ **公債費**は、地方債の元金及び利子の償還金をいいます。

投資的経費は、普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、これらの経費は建設的経費ともいい、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

表3 性質別歳出の推移

(単位: 百万円、%)

	3年度		8年度		17年度		18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費 a	20,867	26.6	23,046	28.3	21,771	18.3	22,540	21.7
扶助費 b	6,210	7.9	7,884	9.7	8,779	7.4	9,186	8.8
公債費 c	3,444	4.4	4,112	5.1	10,025 (11,245)	8.4	4,949 (5,324)	4.8
義務的経費 a + b + c	30,520	38.9	35,041	43.1	40,575	34.0	36,675	35.2
投資的経費	17,885	22.8	21,899	26.9	38,997	32.7	17,417	16.7
物件費 d	10,083	12.8	12,839	15.8	14,377	12.1	16,358	15.7
その他 e	20,033	25.5	11,547	14.2	25,335	21.2	33,615	32.3
その他経費 d + e	30,117	38.4	24,386	30.0	39,712	33.3	49,973	48.0
計	78,521	100.0	81,327	100.0	119,285	100.0	104,065	100.0

※ () は、公営企業会計(介護サービス事業)に含まれている公債費相当分を加算した額

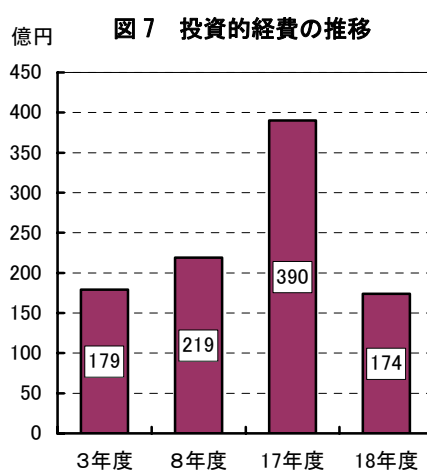
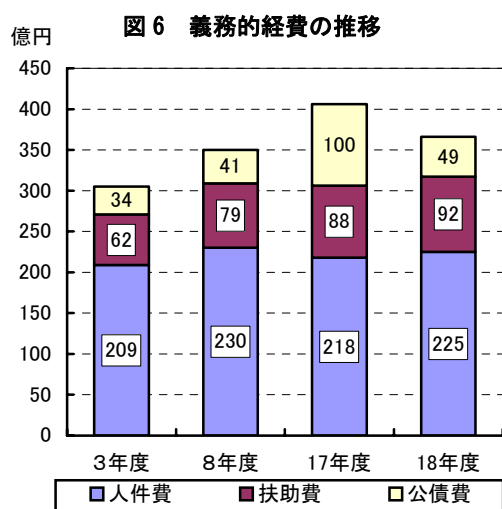
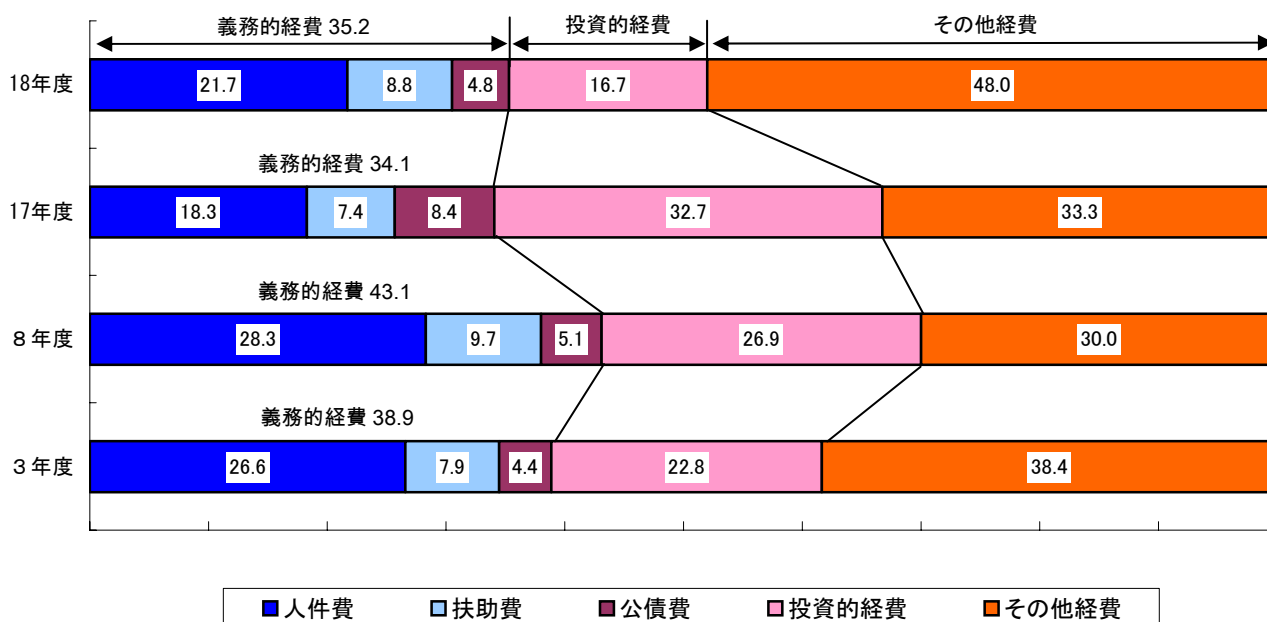


図8 性質別歳出構成比の比較

(単位: %)



IV 人件費の推移

人件費決算額は、「職員定数配置計画」の着実な実施などにより、職員給は引き続き減少傾向にありますが、退職手当の増加が人件費全体を押し上げています。

退職手当の今後の増加も見据え、更なる人件費の抑制に努めていく必要があります。

◆ 人件費の推移

人件費決算額は225億円となり、17年度と比較して8億円の増となりました。

職員定数の削減や特殊勤務手当の削減などの効果で、職員給は減少していますが、いわゆる団塊の世代が退職年齢を迎えたことによる退職手当の増加が人件費全体を押し上げています。(表4)

◆ 職員定数の削減

区は、平成9年4月に「職員定数配置計画」を策定し、18年度までの10年間で421人の職員定数削減を行ってきました。引き続き平成18年12月に「第2次港区職員定数配置計画」(19年度～28年度の10年間で360人の削減)を策定し、継続して職員定数の削減に取り組んでいます。(図9)

区の職員数は、12年度の清掃事業の移管により2,674人まで増加しましたが、計画の着実な実施により19年度当初では、2,420人にまで削減されました。(図10)

◆ 退職手当の動向

退職手当の決算額は、退職する職員数により年度間での変動が大きくなっています。(表4)

今後の退職手当の支出額は、前述の団塊の世代の退職により、少なくとも今後10年間は20億円を越える高い水準が継続し、ピーク時の21年度には30億円に達するものと推計されます。(図11)

◆ 今後の人件費

財政構造の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくためには、今後増加する退職手当の動向も踏まえ、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施とともに、さまざまな業務形態の導入なども視野に入れ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

表4 人件費決算額の推移

(単位:百万円)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1 議員報酬手当	394	395	394	392	358	364	356	356
2 委員等報酬	909	1,090	1,101	998	1,117	1,203	1,207	1,211
3 特別職の給与	92	91	91	91	89	87	88	90
4 職員給	16,972	17,964	17,459	16,896	16,048	15,793	15,630	15,493
給料	9,565	10,202	9,973	9,818	9,424	9,251	9,149	9,004
時間外勤務手当	481	413	343	296	313	311	376	434
期末勤勉手当	4,699	4,838	4,690	4,368	4,040	4,042	3,934	3,945
その他の手当	2,227	2,511	2,454	2,414	2,271	2,189	2,171	2,110
5 退職手当	1,713	2,148	1,881	2,173	2,101	1,874	1,554	2,423
6 その他	2,798	3,079	3,084	3,152	3,122	3,195	2,935	2,967
合計	22,878	24,767	24,010	23,702	22,835	22,515	21,771	22,540

※「6その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

図9 職員定数配置計画実施状況及び19年度以降の計画

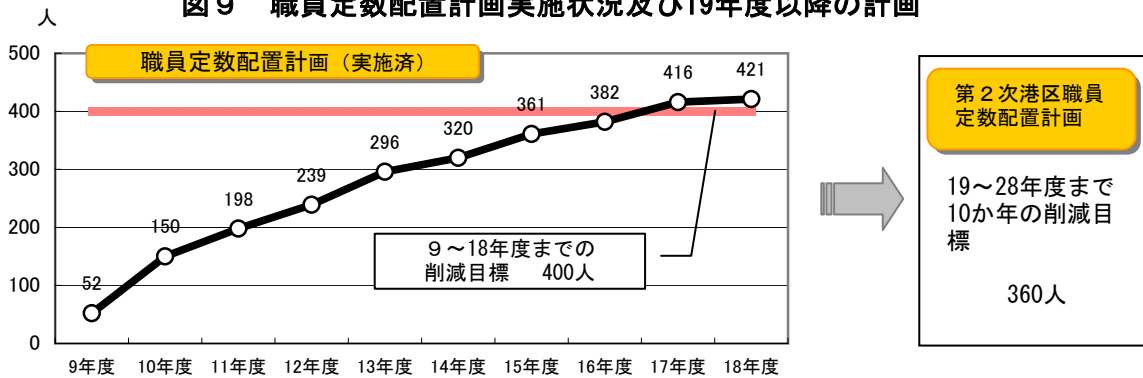


図10 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

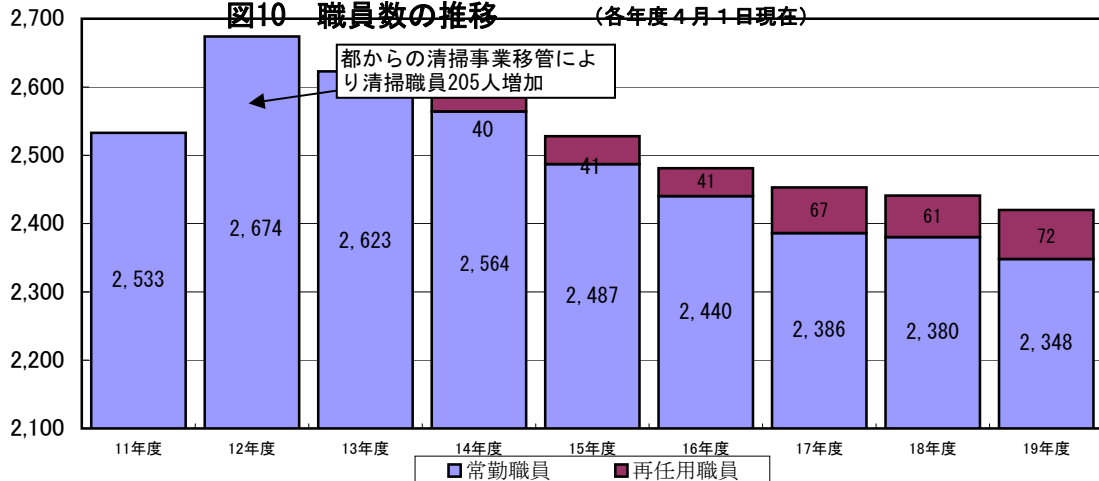
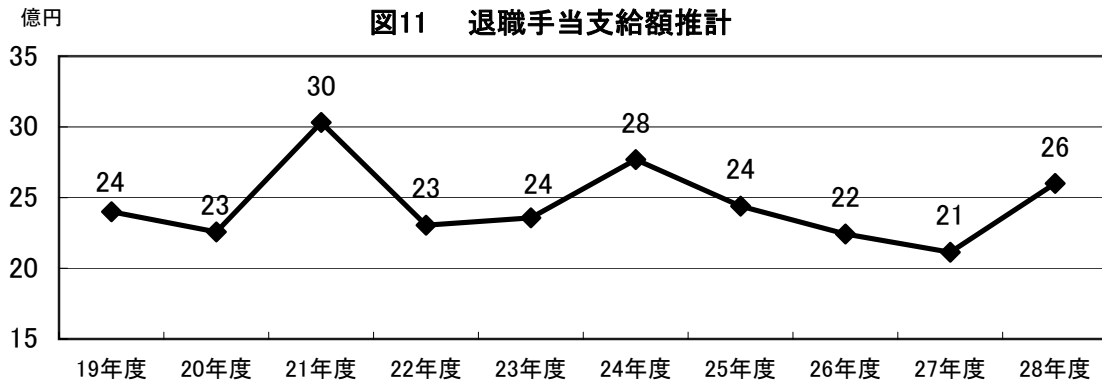


図11 退職手当支給額推計



V 基金、区債残高の推移

基金残高は、施設の改築などの需要が高まる中、将来の需要に的確に対応できるよう公共施設等整備基金や教育施設整備基金へ計画的な積立てを行ったことなどにより、1,044億円となりました。

また、区債残高は、17年度に引き続き繰上償還を行ったため、143億円となりました。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な行財政運営の実現に努めています。

◆ 基金の有効活用と将来需要への対応

基金は、特定目的のための資金積立てや、経済情勢の変動に弾力的に対応するため設置しているものです。

18年度は、地球温暖化の防止及びヒートアイランド現象の緩和対策などの環境保全活動を集中的に展開するため、地球温暖化等対策基金を創設しました。

また、子育て王国基金や震災対策基金などを積極的に活用する一方で、施設の改築需要が高まる中、将来需要への対応として公共施設等整備基金及び教育施設整備基金にそれぞれ計画的な積立てを行いました。(図12、13)

◆ 公債費負担は大きく軽減

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

区は、近年の良好な財政状況を踏まえ、15年度以降、新たな区債の発行を行っていません。

公債費比率は、16年度及び17年度に行った減税補てん債の満期一括償還や、過去の起債の繰上償還により定時償還額が減少したことから、2.4%と大きく改善しました。

また、区債残高は、17年度に引き続き過去の起債の一部を繰上償還するなど、将来負担の軽減を図った結果、着実に減少しました。(図12、13、14)

公債費比率
減税補てん債
とは

公債費比率は、区の標準的な一般財源の財政規模に対する区債の定期的な償還のために充てられる一般財源の割合のことです。一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。

減税補てん債は、地方財政法第5条の特例として、個人住民税等の減税に伴う区の減収額を埋めるため発行する区債をいいます。

億円

図12 基金残高と区債残高の推移

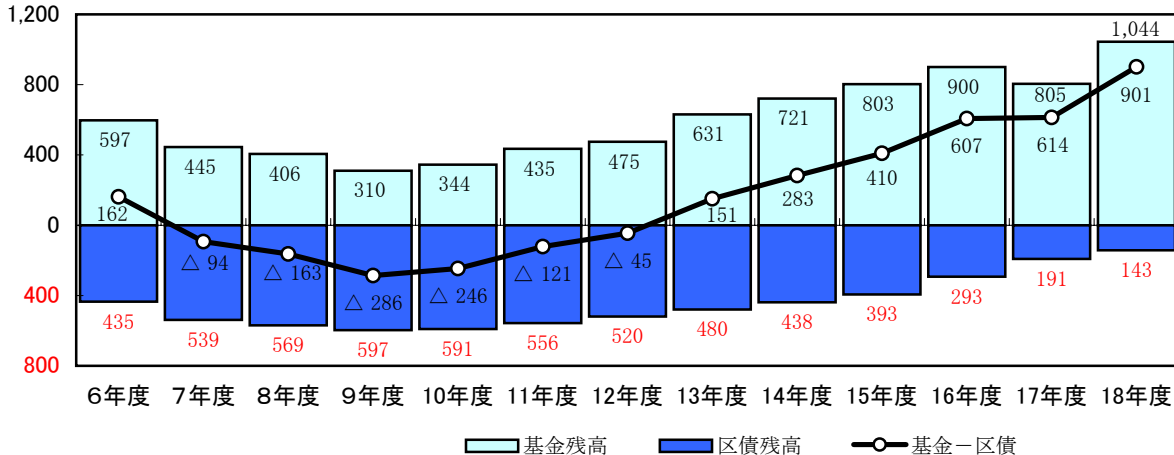


図13 歳入に占める基金取崩額と区債発行額の割合の推移

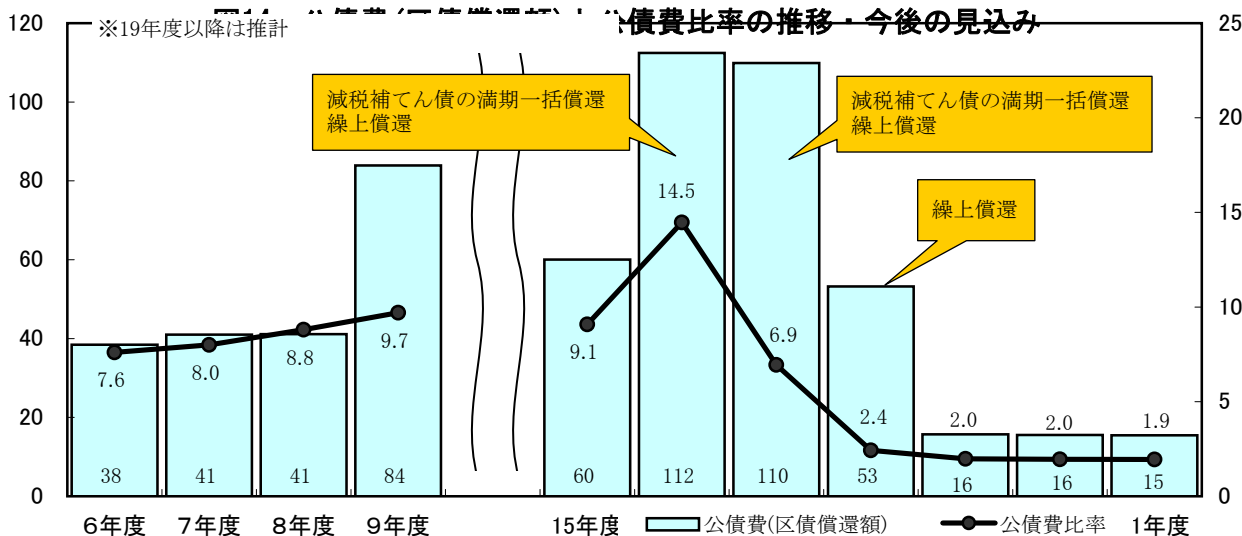
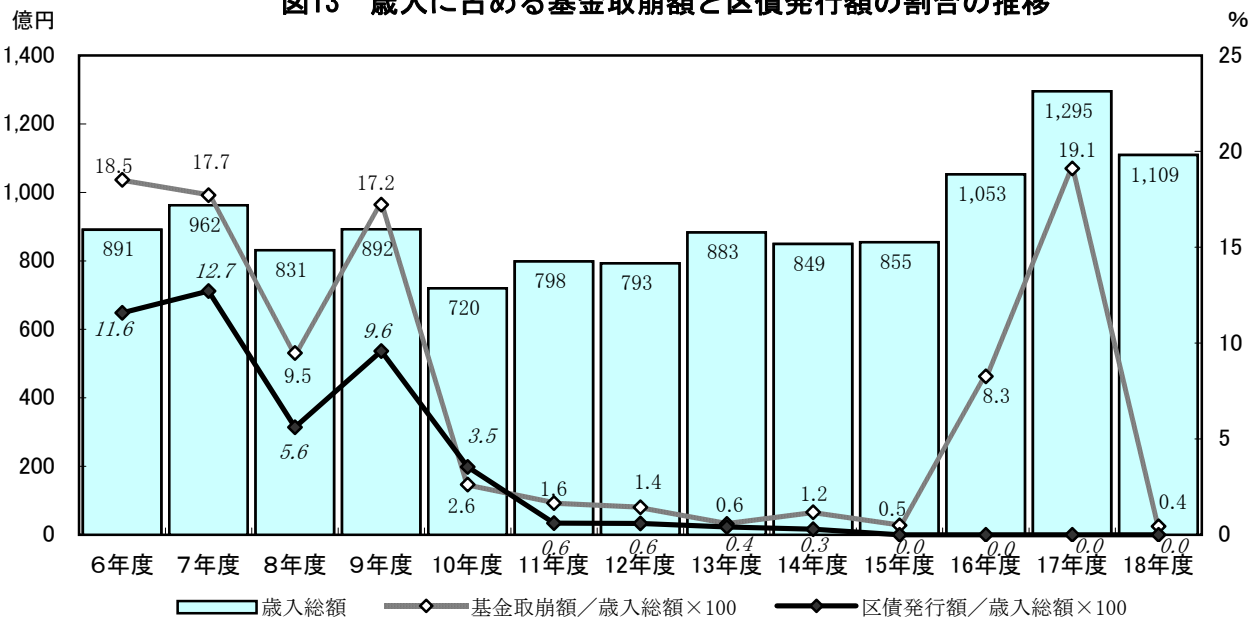


図12~14の各数値は、普通会計決算額に公営企業会計(介護サービス事業)に係る決算額を加えて算出しています。

VI 各財政指標の推移

各財政指標は、経常収支比率が 17 年度に引き続き 50%台になるなど、区が弾力性に富んだ財政状況にあることを示しています。
今後も引き続き、新たな行政需要や緊急課題等に柔軟に対応できる財政構造を維持していく必要があります。

◆ 経常収支比率の状況

経常収支比率は、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

経常収支比率の適正水準は、一般に 70~80%といわれていますが、これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、おおむね 20~30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。

区の経常収支比率は、財政運営の健全化への取組みなどにより着実に改善が図られてきました。18 年度においては、特別区民税の大幅な伸びや、義務的経費のうち公債費が減少したことなどから、2 年連続の 50%台となる 52.3%となり、引き続き特別区の中ではトップとなっています。(図 15)

将来に向けて安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、新たな行政需要や緊急課題等に柔軟に対応できる行財政運営を進めていくため、今後とも財政の弾力性を維持していくことが重要です。

◆ 実質収支、財政力指数の状況

当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、67 億円の黒字で、標準財政規模に対する割合（実質収支比率）は、8.8%となりました。(図 16)

また、区の財政力を判断する指標の一つである財政力指数は 1.21 となりました。(図 17)

経常収支比率
財政力指数
とは

経常収支比率は、財政の弾力性を示す総合的指標であり、この値が低いほど弾力性を保っていることとなります。経常収支比率が 100%を超えると経常的事業すら行なえず、変化に即応した新たな事業を行うための財源が確保できなくなります。

財政力指数は、都区財政調整制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされています。ただし、理論上の数値であるため直ちに財政の富裕度を断定することはできません。なお、決算統計では、直近の 3 か年度の平均値を用いています。

図15 経常収支比率の推移

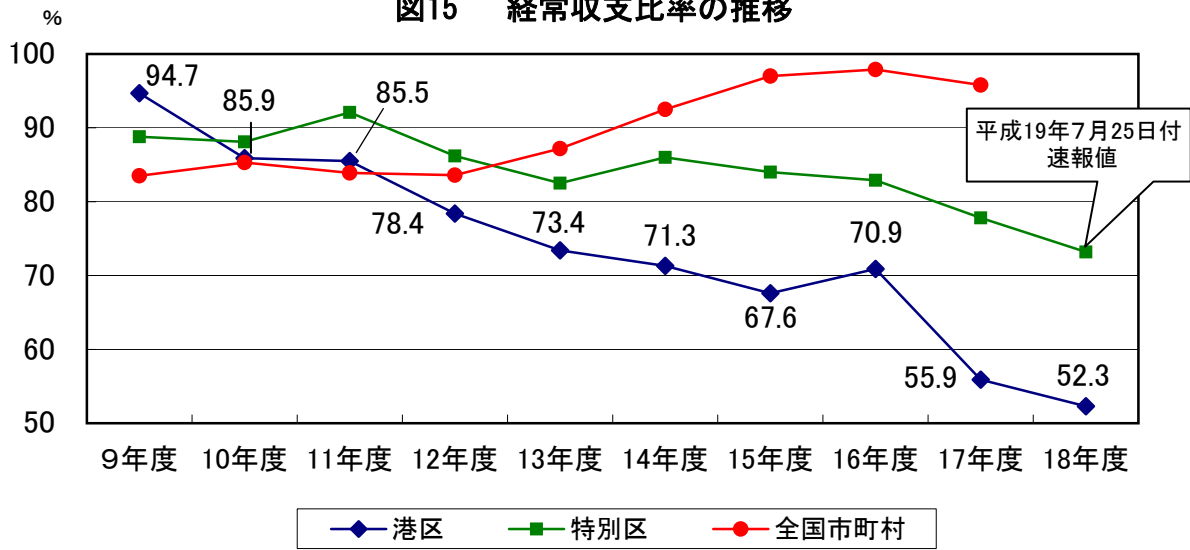


図16 実質収支・実質収支比率の推移

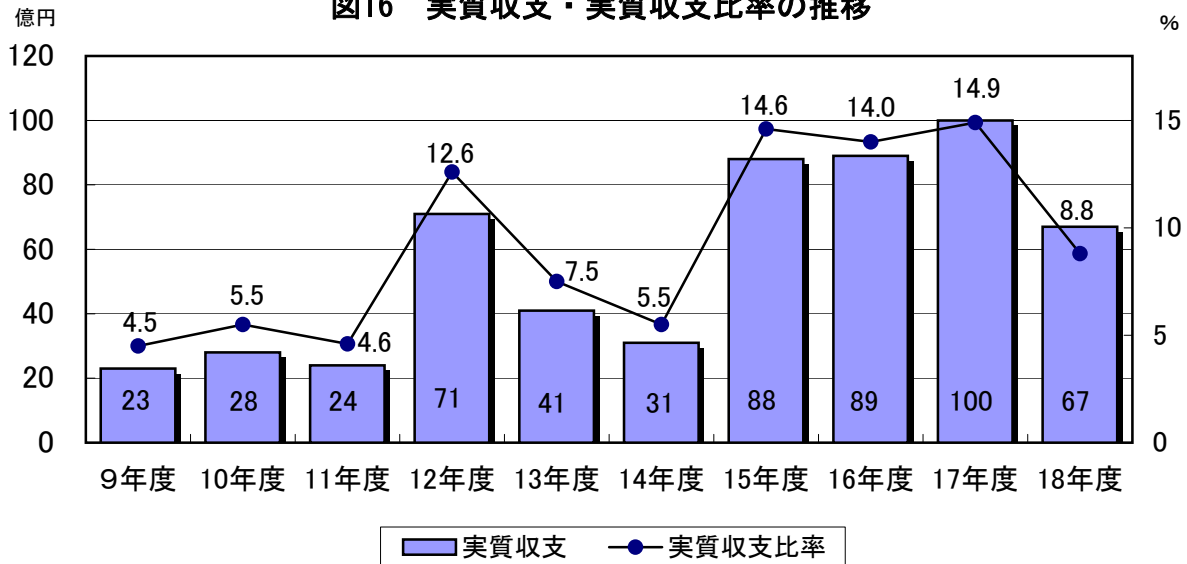
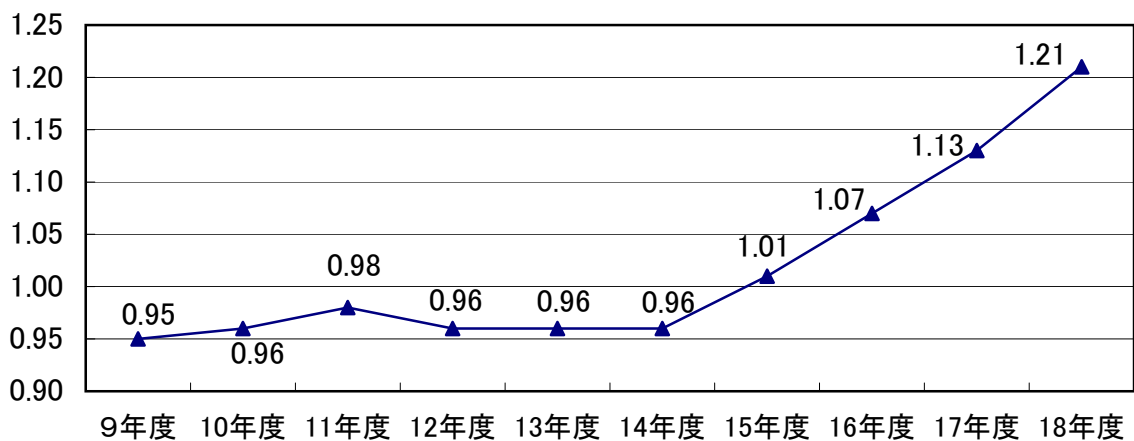


図17 財政力指数の推移





財 務 諸 表

－企業会計手法による分析－

公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題があります。また、公会計では、当年度の行政サービスに直接は関わらない、資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいといった欠点もあります。

「第2部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法による財務諸表を、区単体の普通会計ベースと、特別会計や外郭団体も含めた連結ベースについて作成し、経年での比較等を行っています。

また、連結ベースの財務諸表から区の経営指標を算出し、区の財政の「健全性」や「成長性」等について分析しています。

I 財務諸表の作成目的と作成方針

1 財務諸表の作成目的

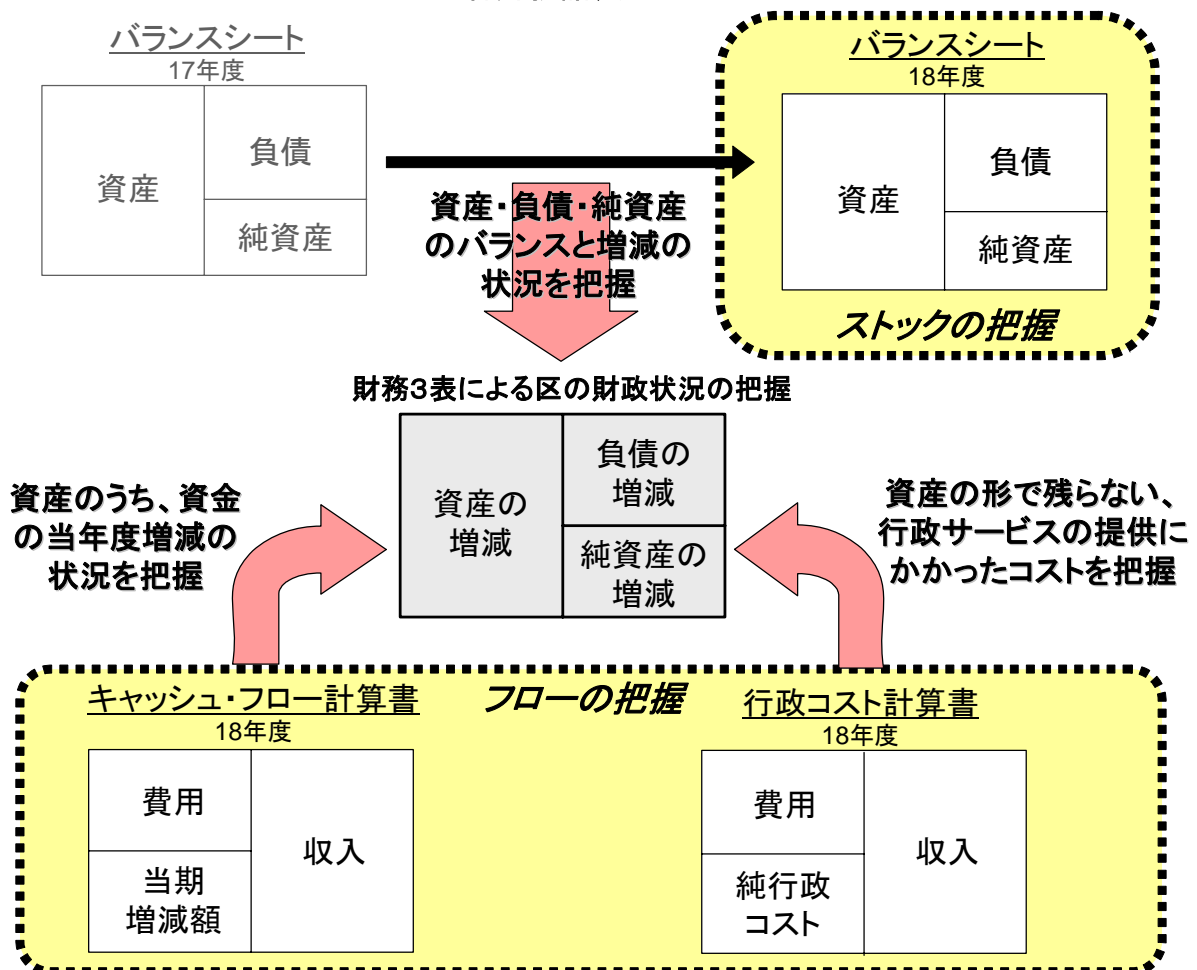
企業会計方式の財務諸表では、当年度末までに区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示す「バランスシート」を作成し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

また、年度中の区の行政サービスにかかったコストと収入、コストと収入の差額である純余剰を示す「行政コスト計算書」を作成しています。なお、行政コスト計算書では、当年度の行政サービスには直接は関わらない資産や負債の増減に係るものは、コストとして計上していません。このため、行政コスト計算書からは、行政サービスのために実際にかかったコストと財源別の収入、コストと収入の差額である純余剰を把握します。

さらに、当年度の資金の増減を示す「キャッシュ・フロー計算書」を作成し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（特別区債の増減）別の現金の収入と支出を把握します。

なお、以上3種類の財務諸表は、区単体の普通会計ベースのほか、特別会計や外郭団体も含んだ連結ベースについても作成しています。

図 18 各財務諸表のイメージ



◆ バランスシートとは

バランスシートは、当年度までに港区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

総務省方式では、固定資産の把握にあたって普通建設事業費の支出金額を用いていますが、港区では、区の保有する固定資産の資産評価にあたって、土地・建物・工作物・物品を財産台帳等を用いて資産の棚卸を行うことで、取得価額や減価償却費を計算し、より精緻な資産評価を行います。

【バランスシートのイメージ】

資 産		負 債	
過去の世代が蓄えてきた 社会資本・財源	● 固定資産 ● 流動資産	将来世代の 債務	● 固定負債 ● 流動負債
	純資産		
	資産－負債		

過去の世代と将来の世代のバランス

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、当年度の区の行政サービスのために実際にかかった費用と収入、費用から収入を控除して計算される純行政コストを把握します。行政コスト計算書では、当年度の行政サービスに関わる資産や負債の増減を見積もり、収入や費用として計上することで、当年度の純行政コストを正しく把握することが可能となります。

【行政コスト計算書のイメージ】

コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 人にかかるコスト ● 物にかかるコスト ● 移転支的的なコスト（各種団体等への支出） ● その他コスト
収入	<ul style="list-style-type: none"> ● 国・都からの収入 ● 使用料等収入 ● 資産貸付・売却等収入 ● 一般財源等 ● その他収入
純行政コスト	

当年度の行政サービスに直接は関わらない資産や負債の増減は除く

◆ キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金の増減を示し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（特別区債の増減）別の現金の収入と支出を把握します。

【キャッシュ・フロー計算書のイメージ】

行政活動による キャッシュ・フロー	経常的な行政活動等による現金の出入り <ul style="list-style-type: none"> ● 現金の収入（＋）： 税金や使用料及び手数料等 ● 現金の支出（－）： 人件費や物品購入費等
投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得や売却等による現金の出入り <ul style="list-style-type: none"> ● 現金の収入（＋）： 固定資産の売却や国庫・都支出金等 ● 現金の支出（－）： インフラ施設の建設や出資等
財務活動による キャッシュ・フロー	特別区債の増減による現金の出入り <ul style="list-style-type: none"> ● 現金の収入（＋）： 特別区債の発行 ● 現金の支出（－）： 特別区債の償還
キャッシュ・フロー合計	

＋（プラス）が大きいほど、財政の柔軟性が高い

現金をどのように使ったのか？
＋（プラス）、－（マイナス）になる要因を見ることが必要

＋（プラス）は債務増、
－（マイナス）は債務減

2 財務諸表の作成方針

◇ 対 象

- 1 普通会計財務諸表 総務省の地方財政状況調査における普通会計
- 2 連結財務諸表 普通会計 + 特別会計 + 外郭団体

- <特別会計> ① 国民健康保険事業会計 ② 老人保健医療事業会計
 ③ 介護保険事業会計 ※1 ④ 公営企業会計 ※2

<外郭団体>

区が50%以上出資・出えんして設立している次の法人

- ① 株式会社 みなと都市整備公社
- ② 財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団
- ③ 財団法人 港区勤労者サービス公社
- ④ 財団法人 港区住宅公社
- ⑤ 港区土地開発公社



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計といった特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている外郭団体もあり、普通会計単独の財務諸表だけでは、区全体の財政状況を把握することは困難です。そのため、普通会計と特別会計や外郭団体の会計を合わせた連結財務諸表（連結バランスシート、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）を用いて、区全体の財政状況を分析しています。

※1 介護保険事業会計	保 険 事 業 勘 定	介護保険事業 (公営企業会計で経理するものを除く)
※2 公 営 企 業 会 計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの) ・ 特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場

◇ 基 準 日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

◇ 流動・固定の区分

基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。

◇ 退職給与引当金

退職給与引当金は、当該年度末に全職員が普通退職すると仮定し、個々の職員の退職手当を積み上げて算出しています。

◇ 有形固定資産と減価償却

<有形固定資産>

土地・建物・工作物 … 「公有財産台帳」における取得価額を集計

物品 … 「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価額を集計

<減価償却>

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による耐用年数を参考に、残存価額を 10% とする定額法により計算しています。

● 主な耐用年数（最長）

[建築物等]

鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造	： 50 年
鉄骨造・コンクリートブロック造	： 40 年
軽量鉄骨造	： 30 年
プレハブ	： 10 年

◇ 港区方式

港区では、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（自治省（現総務省）平成 12 年 3 月、13 年 3 月、以下「総務省方式」という。）に示された作成方法と一部異なった方法で作成しています。

総務省方式は、各自治体間の比較ができるという利点があるものの、有形固定資産の取得価額を地方財政状況調査の普通建設事業費の数値とするため、実態を正確に反映できないという欠点があります。このため、総務省方式の欠点を補い、より精緻な財務諸表を作成するため、独自の方式を用いています。

※ 総務省方式による財務諸表についても別途作成し、参考資料として掲載しています。（76、77 頁参照）

1 港区方式と総務省方式の大きな違い

	港区方式	総務省方式
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・建物等については、昭和 43 年度以前を含めた「公有財産台帳」における取得価額を集計 ・物品については、「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価額を集計 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」における投資的経費の状況の数値を集計 ・資産の取得価額を「普通建設事業費」の支出金額としている

2 港区方式のメリット

- ① 有形固定資産が実態を反映している。
 - ・昭和 43 年度以前取得の有形固定資産を計上している。
 - ・無償取得、無償譲渡の有形固定資産を計上している。
 - ・有形固定資産の除却・売却を反映している。
 - ・有形固定資産の所管替えを反映しているため、行政目的別の数値が実態を表している。
- ② 有形固定資産の個々の取得価額が把握できる。
- ③ 有形固定資産を種類別（どのような構造の建物なのか、何の物品なのかなど）に把握できるため、減価償却費の精緻な計算ができる。

※ 17 年度決算数値については、一部誤りがあったため修正しています。

II 財務諸表でみる財政状況（概要）

1 バランスシートでみる財政状況

18年度は、土地の購入や建物の建設、基金への積極的な投資等により、17年度と比べ、将来へ引き継ぐ資産が502億円増加しました。それとともに、積極的な区債の返済等により、将来世代が負担する負債が58億円減少しました。資産と負債のバランスを見ると、資産が負債を大幅に上回っており、区の財政は健全であるといえます。（表5）

表5 普通会計バランスシート

（単位：億円）

借方	18年度	17年度	増減	貸方	18年度	17年度	増減
固定資産	4,329	3,845	484	固定負債	395	450	△ 56
流動資産	490	472	18	流動負債	16	19	△ 2
				負債合計	411	469	△ 58
				純資産合計	4,408	3,848	560
資産合計	4,819	4,317	502	負債・純資産合計	4,819	4,317	502

連結による資産・負債の状況は、普通会計による資産の増要因に加え、特別会計における現金・預金の増等により、17年度と比べ、将来へ引き継ぐ資産が509億円増加しました。それとともに、普通会計による負債の減要因に加え、外郭団体等における借入金の減等により、将来世代が負担する負債が65億円減少しました。連結においても、資産が負債を大幅に上回っており、区全体においても、財政が健全な状態であるといえます。（表6）

表6 連結バランスシート

（単位：億円）

借方	18年度	17年度	増減	貸方	18年度	17年度	増減
固定資産	4,424	3,944	480	固定負債	469	532	△ 62
流動資産	538	508	29	流動負債	26	28	△ 3
				負債合計	495	560	△ 65
				外部株主持分	△ 9	△ 9	0
				純資産合計	4,476	3,902	574
資産合計	4,961	4,452	509	負債・純資産合計	4,961	4,452	509

◆ 財務分析指標の状況（表7）

固定比率（固定資産が、どのくらい自己資金で調達されているかを示すもの。純資産に占める固定資産の割合）は、16年度の103.8%から減少を続けており、17年度には99.9%、18年度には98.2%となりました。

このことから、区は、新たな借金による将来世代の負担を増やすことなく、土地や建物の購入や特定目的基金への積極的な投資を行い、将来世代に引き継ぐ資産を増やしているといえます。

社会資本形成の世代間負担比率（既存の社会資本を19年度以降、将来世代がどれくらい負担しなければならないかを示すもの。有形固定資産に占める特別区債（減税補てん債等を除く）の割合）は、16年度の7.4%から減少を続けており、17年度には4.4%、18年度には2.8%となりました。

この主な理由としては、区が、区債の償還を進めていることなどがあげられ、将来世代の負担が確実に減っていることを意味しています。

予算額対資産比率（既存の社会資本は、区の何年分の歳入予算額に相当するかを示すもの）は、17年度に前年度より0.2年減の4.7年となったものの、18年度には再び4.9年と比率が高まりました

減価償却累計率（有形固定資産の消耗の程度を示すもの）は、18年度では、建物が29.6%、工作物が60.1%、道路等が59.0%、物品が68.2%となりました。

建物、道路等は、16年度から減価償却累計率が上昇を続けており、再投資の必要性が徐々に高まっているといえます。また、物品は減価償却累計率が低下していますが、他の費目に比べて短い期間で消耗する傾向にあるため、建物や道路等に比べて減価償却累計率が高く、再投資の必要性が高いといえます。

表7 財務分析指標の年度比較（普通会計ベース）

財政分析指標		18年度	17年度	16年度	見方のポイント
固定比率		98.2%	99.9%	103.8%	100%を下回ることが望ましい。
社会資本形成の世代間負担比率		2.8%	4.4%	7.4%	比率が低いほど、将来世代への負担が少なく財政の健全性が高い。
予算額対資産比率		4.9年	4.7年	4.9年	比率が高いほど、社会資本の充実度が高い。
減価償却累計率	建物	29.6%	28.5%	27.0%	累計率が高いほど、近い将来再投資の必要性が高い。
	工作物	60.1%	60.1%	61.2%	
	道路等	59.0%	58.9%	58.3%	
	物品	68.2%	71.4%	74.6%	

2 行政コスト計算書でみる財政状況

18年度は、主に普通建設事業費が昨年度より大幅に縮小したことなどにより、コストの合計が203億円の減となりました。一方、人口の増加等に伴う区税収入の増加などにより、収入の合計が235億円の増となりました。行政サービスの収入はコストを大幅に上回っており、18年度は560億円の黒字経営を行ったことがわかります。(表8)

表8 普通会計行政コスト計算書

(単位:億円)

項目	18年度	17年度	増減
人にかかるコスト	219	230	△ 11
物にかかるコスト	230	212	18
移転支出的なコスト	279	478	△ 199
その他のコスト	12	23	△ 11
コスト合計	740	943	△ 203
国・都からの収入	97	104	△ 7
区税等による収入	1,093	866	226
その他の収入	110	95	15
収入合計	1,300	1,065	235
当期純余剰	560	122	438

連結による行政コストは、主に普通会計における普通建設事業費の大幅減に加え、外郭団体における固定資産除却損の大幅減などにより、コストの合計が257億円の減となりました。一方、区税収入の増により、収入の合計が260億円の増となりました。この結果、区全体においても、18年度は574億円の黒字経営であったことがわかります。

(表9)

表9 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

項目	18年度	17年度	増減
人にかかるコスト	233	245	△ 12
物にかかるコスト	245	294	△ 49
移転支出的なコスト	585	769	△ 183
その他のコスト	38	50	△ 11
コスト合計	1,101	1,358	△ 257
国・都からの収入	220	223	△ 4
税金による収入	1,093	866	226
その他の収入	363	325	38
収入合計	1,675	1,415	260
外部株主損失等	0	20	△ 20
当期純余剰	574	78	496

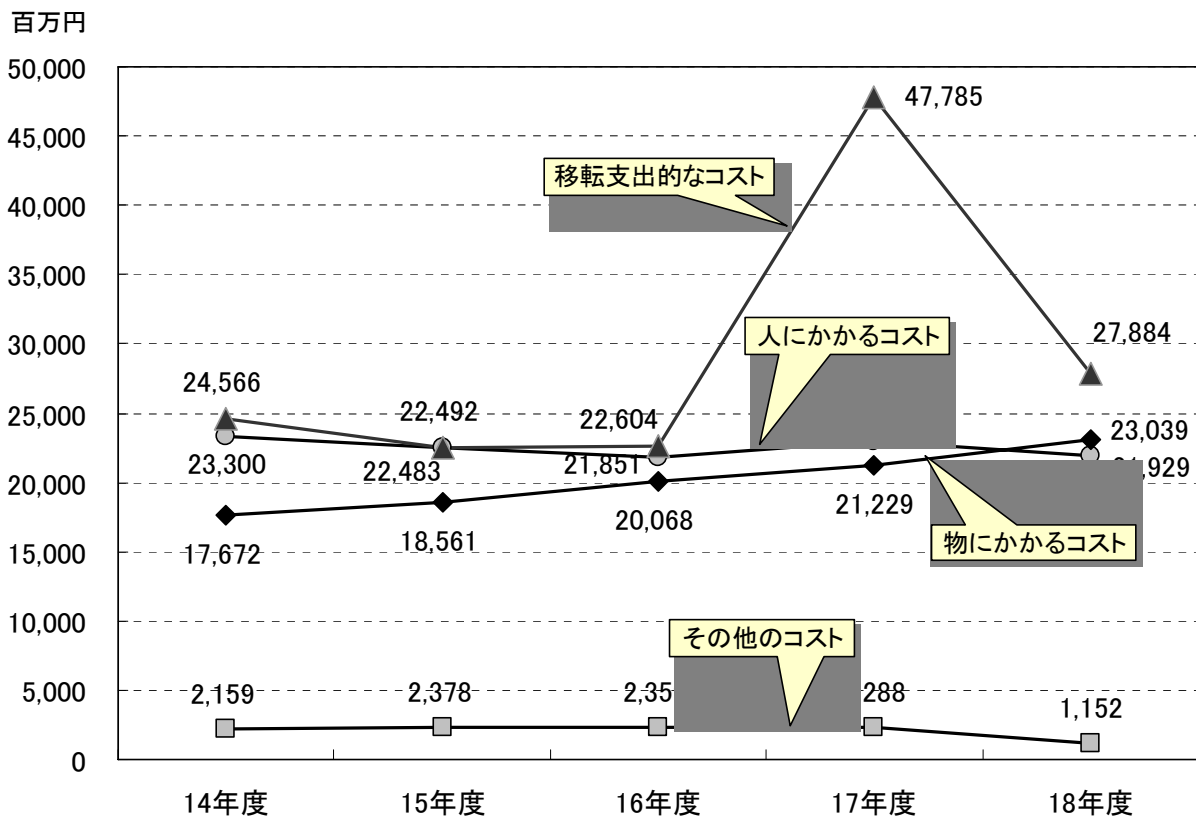
◆ 性質別の行政コストの推移（図 19）

「人にかかるコスト」は、18 年度を目標とした「職員定数配置計画」の着実な取組みに伴う人件費の削減により、14 年度以降は概ね減少傾向にあります。

「物にかかるコスト」は、業務委託の増加に伴う委託料の増加などにより、14 年度以降は増加を続けています。

「移転支出的なコスト」は、17 年度、18 年度には、用地や建物取得等の積極的な投資を行ったことに伴い、大幅に増加しています。

図 19 普通会計における性質別行政コストの状況



※ ここでは、コストを「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」に分類します。これにより、区がどのような形で経営資源を投入したのかが分かります。

「人にかかるコスト」は、区がサービスを提供する際に職員等のためにかかったコストのことを指し、人件費と退職給与引当金繰入額が含まれます。

「物にかかるコスト」は、区がサービスを提供する際に必要となる物の消費や施設の維持補修、減価償却などにかかったコストのことを指し、物件費、維持補修費、減価償却費、固定資産除却額が含まれます。

「移転支出的なコスト」は、区から第三者へと主体が移ることによって効果を生み出すことのできるコストです。扶助費、補助費等、他団体への補助金を含む普通建設事業費、繰出金が含まれます。

3 キャッシュ・フロー計算書でみる財政状況

18年度のキャッシュ・フローは、行政活動においては、税収の増加等により余剰額が増えて398億円の余剰、投資活動においては、基金への積立金の増等により不足額が増えて335億円の不足、財務活動においては、区債償還額の減少等により不足額が減って46億円の不足が生じました。この結果、18年度のキャッシュ・フローの余剰額は昨年度よりも減少したものの、18億円の余剰が発生しています。(表10)

表10 普通会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	18年度	17年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー	398	369	29
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335	△ 218	△ 117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46	△ 93	47
IV 現金及び現金同等物の増加額	18	58	△ 40
V 現金及び現金同等物の繰越残高	436	378	58
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	454	436	18

連結によるキャッシュ・フローは、行政活動においては、普通会計での増要因に加え、特別会計における保険料等収入の増などにより余剰額が増えて415億円の余剰、投資活動においては、当年度は財団で基金の取崩しをしていないため不足額が増えて336億円の不足、財務活動においては、借入金の返済額の減により不足額は減って52億円の不足が生じました。この結果、18年度の区全体におけるキャッシュ・フローの余剰額は、17年度より減少したものの、27億円の余剰が生じています。

(表11)

表11 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	18年度	17年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー	415	382	33
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336	△ 167	△ 169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52	△ 157	105
IV 現金及び現金同等物の増加額	27	58	△ 30
V 現金及び現金同等物の繰越残高	448	390	58
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	475	448	27

◆ キャッシュ・フローの推移（図 20）

○ 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、14 年度以降、余剰額が増え続けており、18 年度の余剰額は 14 年度の余剰額の約 3 倍に拡大しました。これは、特別区民税による収入の増加や、人件費による支出や補助費等による支出の減少などが、主な要因としてあげられます。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

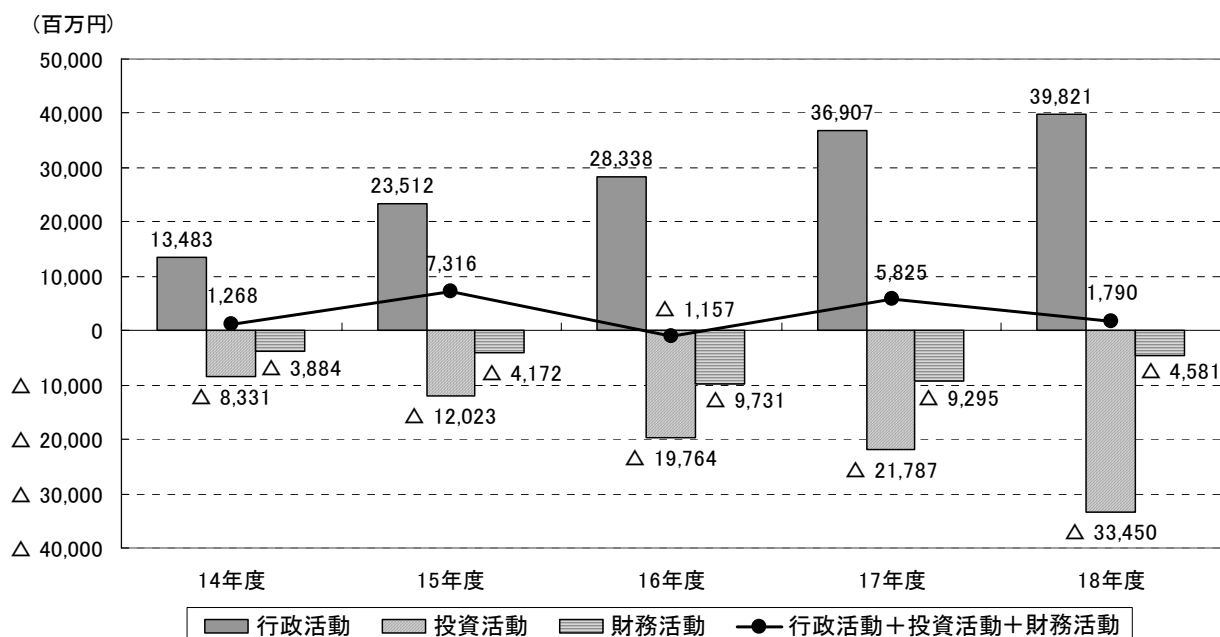
投資活動によるキャッシュ・フローは、14 年度以降、不足額が増え続けており、18 年度の不足額は 14 年度の不足額の約 4 倍に拡大しました。これは、有形固定資産の取得等による支出の増加や、特定基金への積立による支出など積極的な投資を行ったことなどが、主な要因としてあげられます。

○ キャッシュ・フローの余剰・不足額

行政活動によるキャッシュ・フローから、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローを加えた、当年度のキャッシュ・フローの余剰・不足額は、14 年度から 18 年度までの 5 か年のうち、16 年度を除き、余剰額が生じています。

このことから、区は、人件費等の削減なども行いながら、行政活動による余剰額を増やしており、また、当年度のキャッシュ・フローに余剰額が生じる範囲において、有形固定資産の確保や基金への積立てなど、積極的な投資活動も行うなど、健全な財政運営を行っているといえます。

図 20 普通会計キャッシュ・フローの推移



III 経営指標を用いた分析

企業会計手法に基づく経営指標からみると、区財政は健全性が高まっているとともに、継続的に成長を続けています。(表 12)

表 12 連結財務諸表に基づく主要な経営指標の推移

主要な経営指標	単位	18年度	17年度	16年度
1 財務健全性の指標				
① 純資産比率 (↑)	%	90.2	87.6	84.8
② 債務返済能力 (↓)	年	0.82	1.19	1.98
③ 区債及び借入金等の残高 (↓)	千円	28,339,272	34,218,619	45,442,281
2 成長性の指標				
① 人口(外国人登録者を含む) (↑)	人	210,547	201,059	190,709
② 特別区民税額 (↑)	千円	61,412,084	53,876,963	46,271,996
3 その他の指標				
【バランスシート関連指標】				
① 総資産	千円	496,148,037	445,213,727	441,762,189
i 有形固定資産	千円	369,439,672	340,229,067	323,687,914
(うち土地)	千円	210,845,790	167,086,254	165,898,121
減価償却累計額	千円	86,274,647	80,478,461	75,086,769
減価償却累計率	%	54.4	46.5	47.6
ii 基金残高(積立基金)	千円	104,373,631	80,534,303	90,043,761
② 総負債	千円	49,488,835	55,990,852	65,944,481
③ 純資産	千円	447,589,430	390,160,711	374,720,003
【行政コスト関連指標】				
① 行政コスト総額	千円	110,098,957	135,752,200	100,688,940
② 収入総額	千円	167,514,489	141,509,089	128,891,244
③ 当期純余剰	千円	57,428,722	7,792,432	28,267,479
【キャッシュ・フロー関連指標】				
① 行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	41,508,983	38,193,437	28,659,216
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△ 33,601,136	△ 16,736,003	△ 19,620,322
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△ 5,164,606	△ 15,702,966	△ 10,433,126
4 区民1人あたり指標				
① 特別区民税	千円	291.7	268.0	242.6
② 資産	千円	2,356.5	2,214.3	2,316.4
③ 負債	千円	235.0	278.5	345.8
④ 純資産	千円	2,125.8	1,940.5	1,964.9
⑤ 行政コスト	千円	522.9	675.2	528.0
⑥ 収入	千円	795.6	703.8	675.9
⑦ 純余剰	千円	272.8	38.8	148.2
⑧ 行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	197.1	190.0	150.3
⑨ 区債等残高	千円	134.6	170.2	238.3

※ 主な経営指標名の右横に記載している矢印は、(↑)は数値が大きくなるほうが望ましい指標であること、(↓)は数値が小さくなるほうが望ましい指標であることを示します。

◆ 視点1 「行財政の健全な運営」

「純資産比率」(純資産/総資産)

行財政の健全な運営のためには、純資産がある程度大きくなければなりません。反対に純資産が少ないということは、将来返済しなければならない負債が大きいことを意味し、財政の柔軟性が損なわれることとなります。

区の純資産比率は、堅調な伸びを続け、17年度には前年比2.8ポイント増の87.6%、18年度には前年比2.6ポイント増の90.2%となり、継続的に区財政の柔軟性が保たれているといえます。

「債務返済能力」(期首(前年度)の区債及び借入金等の残高/行政活動によるキャッシュ・フロー)

債務返済能力は、行政活動によるキャッシュ・フローを、すべて現在の区債及び借入金等の返済に充てた場合に何年かかるかという指標です。したがって、この算出された年数が短いほど債務返済能力が高いといえます。

区の債務返済能力は、16年度の1.98年から年々短くなり、17年度は1.19年、18年度では0.82年と短縮を続けており、債務返済能力が継続的に高まっていることがわかります。

「区債及び借入金等の残高」

区債及び借入金等の残高は、16年度の454億円から減少を続けており、17年度には342億円、18年度には283億円となっています。このことから、区債の繰上償還などに積極的に取り組んだ結果、区の将来世代の負担が減っていることがわかります。

◆ 視点2 「区行財政の成長性」

区行財政の成長性について、人口と特別区民税額を見ると、人口は17年度の201,059人から約1万人増加して18年度には210,547人となっており、それに伴い、特別区民税額も17年度の539億円から75億円増加して18年度には614億円となっていることから、区行財政の成長性は高いといえます。

◆ 視点3 「行政サービスにかかるコストに対する税負担割合」

18年度の区の行政サービスにかかるコストは1,101億円で、その55.8% (= (特別区民税/行政コスト) × 100) を、区民が負担している特別区民税614億円でまかっています。こうした特別区民税による収入は、人口の伸びなどとともに年々増加を続けていますが、経常的にかかる人件費等のコスト削減に取り組み続けながら、将来世代のために、適切な資産の形成や債務負担の軽減にも積極的に取り組んでいます。

◆ 将来の需要への備え

区の総資産は年々増加を続けており、そのうち大きな割合を占める有形固定資産（土地や建物、工作物など）は、18年度には、総資産4,961億円の74.5%を占める3,694億円となりました。こうした有形固定資産の消耗の程度を表す減価償却累計率を見ると、17年度の46.5%から2.9ポイント増加し、18年度には49.4%となり、将来の改修などの需要が高まっていることがわかります。

このため、区民が利用する施設（区民センター、福社会館、図書館、小・中学校、区営住宅など）は、その機能・役割を十分に発揮することができるよう、毎年度の維持補修とともに、大規模な修繕や改築を行いながら、既存施設を有効に活用していくことが大切です。そのためには、それに要する財源措置も必要だと考えられます。

こうしたことを踏まえ、主要な経営指標の推移からもわかるように、区の財政は良好なものと判断できますが、将来の改築需要が区財政の大きな圧迫要因とならないよう施設整備等の特定目的基金への積立てを行うなど、将来の需要に対する備えも積極的に行っています。

IV 財務諸表でみる財政状況（詳細）

1 普通会計バランスシート

18年度は、17年度と比べて資産が502億円増加し、負債が58億円減少したため、資産と負債の差である純資産は、560億円の増加となりました。資産と負債のバランスを見ると、資産が負債を大幅に上回っていることから、区の財政運営は健全であるといえます。（表13）

資産の主な増加要因としては、南麻布四丁目用地などの土地の取得による有形固定資産の増加や、特定目的基金への積立による投資等の増加などがあげられます。また、負債の主な減少要因としては、特別区債の償還などがあげられます。

表13 普通会計バランスシート（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

項目	借方			増減	項目	貸方		
	18年度	17年度				18年度	17年度	増減
[資産の部]					[負債の部]			
I 固定資産					I 固定負債			
1 有形固定資産					(1) 特別区債	11,039,519	15,387,019	△ 4,347,500
(1) 総務	74,604,948	57,356,090	17,248,858		(2) 長期未払金	8,025,582	8,625,478	△ 599,896
(2) 福祉	40,268,047	39,908,331	359,716		(3) 退職給与引当金	20,417,255	21,028,261	△ 611,006
(3) 環境衛生	3,962,522	3,932,599	29,923		固定負債合計	39,482,356	45,040,758	△ 5,558,402
(4) 産業振興	456,323	472,943	△ 16,620		II 流動負債			
(5) 生活インフラ・国土保全	166,976,091	157,421,041	9,555,051		(1) 特別区債翌年度償還予定額	1,010,909	1,244,656	△ 233,747
(6) 消防	248,971	247,575	1,396		(2) 未払金	611,339	617,315	△ 5,976
(7) 教育	67,429,381	64,988,225	2,441,156		流動負債合計	1,622,248	1,861,971	△ 239,723
有形固定資産合計	353,946,283	324,326,803	29,619,479		負債合計	41,104,605	46,902,729	△ 5,798,124
（うち土地）	(202,799,656)	(175,132,388)	(27,667,269)					
2 投資等					[純資産の部]			
(1) 投資及び出資金	6,422,924	6,342,924	80,000		純資産合計	440,791,483	384,787,762	56,003,721
(2) 貸付金	2,759,845	2,634,259	125,586					
(3) 基金								
① 特定目的基金	65,737,436	47,181,499	18,555,937					
② 土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0					
③ 定額運用基金	30,000	30,000	0					
基金計	69,767,436	51,211,499	18,555,937					
投資等合計	78,950,205	60,188,682	18,761,523					
固定資産合計	432,896,488	384,515,485	48,381,003					
II 流動資産								
(1) 現金・預金								
① 財政調整基金	36,471,022	31,328,881	5,142,141					
② 減債基金	2,027,790	2,023,923	3,867					
③ 歳計現金	6,883,064	10,239,358	△ 3,356,294					
現金・預金計	45,381,876	43,592,162	1,789,714					
(2) 未収金								
① 特別区税	3,095,354	2,830,425	264,929					
② その他	522,370	752,419	△ 230,049					
未収金計	3,617,724	3,582,844	34,880					
流動資産合計	48,999,600	47,175,006	1,824,594					
資産合計	481,896,088	431,690,491	50,205,597		負債・純資産合計	481,896,088	431,690,491	50,205,597

[注記]

1 有形固定資産に関する情報

（単位：千円）

項目	18年度	17年度	増減
減価償却累計額	83,839,803	78,242,598	5,597,205

2 債務負担行為に関する情報

（単位：千円）

項目	18年度	17年度	増減
① 物件の購入等	2,128,573	3,504,700	△ 1,376,127
② 債務保証及び損失補償	8,186,640	8,186,640	0
③ 利子補給等に係るもの	786,998	739,559	47,439

◆ 有形固定資産の行政目的の費目別割合

区の保有する有形固定資産を、行政目的別に分類すると、総務費、福祉費、環境衛生費、産業振興費、生活インフラ・国土保全費、消防費、教育費の7つに分類することができます。それぞれの費目に含まれる、行政目的別の具体的な有形固定資産の例としては、表 14 のような資産があげられます。

表 14 行政目的の費目別の有形固定資産の例

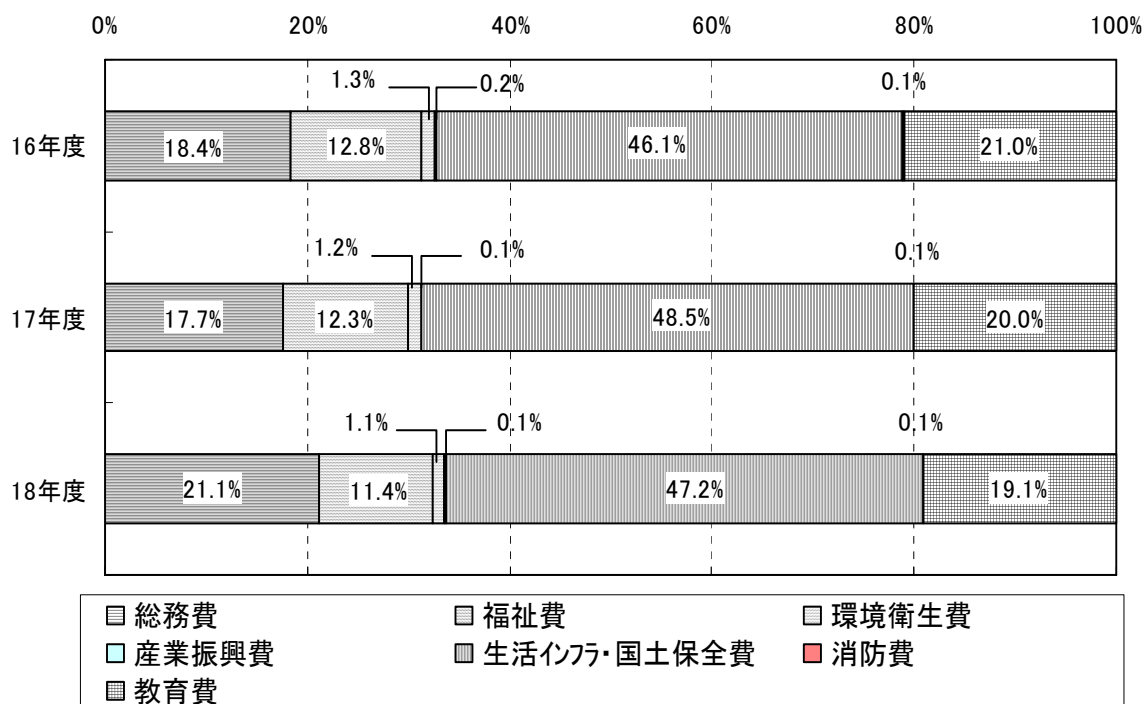
総務費	区役所、区民斎場など
福祉費	福祉会館、保育園、児童館など
環境衛生費	清掃事務所など
産業振興費	勤労福祉会館、商工会館など
生活インフラ・国土保全費	道路、橋りょう、公園、区営住宅など
消防費	防災資機材置場など
教育費	学校、幼稚園、運動場、図書館など

18年度の有形固定資産の目的別割合をみると、生活インフラ・国土保全費に関わる有形固定資産の割合が最も大きく 47.2%を占めています。次いで総務費に関わる有形固定資産が 21.1%、教育費に関わる有形固定資産が 19.1%と多く保有していることがわかります。

(図 21)

16年度、17年度と比べると、保有している資産の目的別割合に大きな変化はありません。

図 21 有形固定資産の目的別割合



◆ 区民1人あたりのバランスシート

赤ちゃんからお年寄りまでを含めた、区民1人あたりの資産は229万円、負債は20万円、純資産は209万円となりました。17年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は14万円の増となり、将来世代が負担する負債は4万円の減、純資産は18万円の増となりました。(表15)

表15 区民1人あたりのバランスシート

(単位:円)

借 方				貸 方			
項 目	18年度	17年度	増 減	項 目	18年度	17年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
I 固定資産				I 固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債	52,433	76,530	△ 24,097
(1)総務	354,339	285,270	69,069	(2)長期未払金	38,118	42,900	△ 4,782
(2)福祉	191,254	198,491	△ 7,237	(3)退職給与引当金	96,972	104,588	△ 7,616
(3)環境衛生	18,820	19,559	△ 739	固定負債合計	187,523	224,018	△ 36,495
(4)産業振興	2,167	2,352	△ 185				
(5)生活インフラ・国土保全	793,059	782,959	10,100	II 流動負債			
(6)消防	1,182	1,231	△ 49	(1)特別区債翌年度償還予定額	4,801	6,191	△ 1,390
(7)教育	320,258	323,230	△ 2,972	(2)未払金	2,904	3,070	△ 166
有形固定資産合計	1,681,080	1,613,093	67,987	流動負債合計	7,705	9,261	△ 1,556
(うち土地)	(963,204)	(871,050)	(92,154)	負債合計	195,228	233,278	△ 38,050
2投資等							
(1)投資及び出資金	30,506	31,548	△ 1,042				
(2)貸付金	13,108	13,102	6				
(3)基金							
①特定目的基金	312,222	234,665	77,557				
②土地開発基金	18,998	19,895	△ 897				
③定額運用基金	142	149	△ 7				
基金計	331,363	254,709	76,654				
投資等合計	374,977	299,359	75,618				
固定資産合計	2,056,056	1,912,451	143,605				
II 流動資産				[純資産の部]			
(1)現金・預金				純資産合計			
①財政調整基金	173,220	155,819	17,401		2,093,554	1,913,805	179,749
②減債基金	9,631	10,066	△ 435				
③歳計現金	32,691	50,927	△ 18,236				
現金・預金計	215,542	216,813	△ 1,271				
(2)未収金							
①特別区税	14,701	14,078	623				
②その他	2,481	3,742	△ 1,261				
未収金計	17,183	17,820	△ 637				
流動資産合計	232,725	234,633	△ 1,908				
資産合計	2,288,782	2,147,084	141,698	負債・純資産合計	2,288,782	2,147,084	141,698

注1 人口(外国人登録者数を含みます)は、以下の通りです。

18年度(平成19年4月1日現在):210,547人

17年度(平成18年4月1日現在):201,059人

2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出

2 普通会計行政コスト計算書

18年度は、人口の増加等に伴って特別区民税が増えたことにより、一般財源等が226億円の増となり、収入合計は235億円増の1,300億円になりました。一方、17年度は用地取得等の積極的な投資を行いました、18年度は投資規模が縮小したため、普通建設事業費が208億円の減となり、コスト合計は203億円減の740億円となりました。以上のように、収入の拡大とコストの圧縮により、18年度の純余剰（収入合計－コスト合計）は、438億円増の560億円となりました。（表16）

表16 普通会計行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)

項目	18年度	17年度	増減額
人にかかるコスト			
人件費	20,197,327	20,221,347	△ 24,020
退職給与引当金繰入額	1,731,579	2,804,446	△ 1,072,866
物にかかるコスト			
物件費	16,258,231	14,287,939	1,970,292
維持補修費	973,893	1,029,963	△ 56,070
減価償却費	5,597,205	5,462,437	134,768
固定資産除却損	209,870	448,340	△ 238,470
移転支的コスト			
扶助費	9,185,754	8,778,909	406,845
補助費等	6,040,027	5,429,742	610,285
普通建設事業費	6,367,451	27,148,613	△ 20,781,162
繰入金	6,291,080	6,428,151	△ 137,071
その他のコスト			
支払利息	814,239	1,818,470	△ 1,004,231
不納欠損額	337,654	469,152	△ 131,498
コスト合計 A	74,004,310	94,327,509	△ 20,323,198
国庫支出金	5,807,970	6,387,745	△ 579,775
都支出金	3,935,090	4,043,424	△ 108,334
使用料・手数料	4,384,254	4,255,727	128,527
分担金・負担金・寄附金	1,948,557	733,174	1,215,383
財産収入	561,677	851,312	△ 289,636
繰入金	88,882	79,665	9,217
固定資産売却益	44,471	59,306	△ 14,835
固定資産受贈益	2,272,561	2,358,675	△ 86,114
諸収入	1,709,664	1,138,745	570,919
一般財源等	109,254,905	86,640,638	22,614,267
収入合計 B	130,008,031	106,548,412	23,459,619
当期純余剰 C (B-A)	56,003,721	12,220,903	43,782,818
前期末純資産 D	384,787,762	372,566,859	12,220,903
当期末純資産 (C+D)	440,791,483	384,787,762	56,003,721

※ 繰入金は、公営企業会計(駐車場整備事業)からの繰入金です。

◆ **行政目的別行政コストの状況**

18年度の行政目的別行政コストは、17年度と比較すると、社会福祉関係のコストを表す福祉費が、169億円の減となりました。これは、17年度に福祉施設等の用地取得等により、一時的に単年度のコストが膨らみましたが、18年度は、そのコスト分が減ったことなどによります。(表17)

18年度の行政目的別行政コストの内訳は、福祉費が最も大きく289億円(39.2%)を占めています。次いで、総務費が145億円(19.7%)、教育費が132億円(17.9%)となりました。

◆ **行政目的別純行政コストの状況**

18年度の行政目的別純行政コストで、最も大きな割合を占めているのは、福祉費で196億円(35.6%)、次いで総務費が129億円(23.5%)、教育費が120億円(21.8%)、となっています。これら3つの費目が純行政コストの8割を占めており、特に多くの一般財源を投入していることがわかります。(表17)

表17 行政目的別行政コスト、純行政コストの年度別比較

(単位:億円)

行政目的別	行政コスト					純行政コスト				
	18年度		17年度		増減額	18年度		17年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
総務費	145	19.7%	132	14.1%	13	129	23.5%	112	24.2%	17
福祉費	289	39.2%	458	48.8%	△169	196	35.6%	172	37.1%	24
環境衛生費	75	10.2%	73	7.8%	2	61	11.1%	58	12.5%	3
産業振興費	12	1.6%	12	1.3%	0	7	1.3%	8	1.7%	△1
生活インフラ・国土保全費	72	9.8%	71	7.6%	1	26	4.7%	△36	△7.8%	62
教育費	132	17.9%	180	19.2%	△48	120	21.8%	137	29.6%	△17
その他	12	1.6%	12	1.3%	0	12	2.2%	12	2.6%	0
合計	737	100.0%	938	100.0%	△201	550	100.0%	463	100.0%	87

※ 行政目的別行政コスト計算書(次頁表18、19)の「共通」については、計上していません。

行政コスト
純行政コスト
とは

行政コストは、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

純行政コストは、行政コストから、国庫支出金、都支出金、使用料、基金からの繰入れ等の特定財源を差し引いたもので、区民税等の一般財源をいくら投入しているかをあらわしています。

表18 18年度行政目的
(平成18年4月1日～)

職員の勤続年数の増等により、今年度新たに退職給与引当金としてかかる費用

今年度の有形固定資産にかかる減価償却分

工作物を取り壊したり、物品を廃棄したりした場合の金額

過去に発行した区債にかかる利子

土地等の売却により生じた利益

無償譲渡された土地、施設についての評価額

項目	合計	議会費	総務費	福祉費
人件費	20,197,327	512,288	5,124,208	5,778,930
退職給与引当金繰入額	1,731,579	13,092	432,021	487,660
扶助費	9,185,754			8,600,628
補助費等	6,040,027	55,103	1,360,235	1,301,864
物件費	16,258,231	47,083	4,506,826	3,563,167
維持補修費	973,893		127,262	135,782
普通建設事業費	6,367,451		1,481,751	2,013,544
減価償却費	5,597,205		1,377,865	556,086
固定資産除却損	209,870		43,060	5,532
支払利息	814,239		52,989	179,588
繰出金	6,291,080			6,291,080
不納欠損額	337,654			
コスト合計	74,004,310	627,566	14,506,218	28,913,861
国庫支出金	5,807,970		47,890	4,318,997
都支出金	3,935,090		1,008,557	1,490,568
使用料・手数料	4,384,254		273,906	507,020
分担金・負担金・寄附金	1,948,557		1,878	116,991
財産収入	561,677		196,071	16,314
繰入金	88,882		4,555	180,403
固定資産売却益	44,471		44,471	
固定資産受贈益	2,272,561			1,925,573
諸収入	1,709,664	212	57,086	789,978
一般財源等	109,254,905			
収入合計	130,008,031	212	1,634,414	9,345,844
当期純余剰(純行政コスト)	56,003,721	△ 627,354	△ 12,871,804	△ 19,568,017
前期末純資産	384,787,762			
当期末純資産	440,791,483			

表19 17年度行政目的
(平成17年4月1日～)

項目	合計	議会費	総務費	福祉費
人件費	20,221,347	512,704	4,228,067	5,923,194
退職給与引当金繰入額	2,804,446	12,051	326,871	457,921
扶助費	8,778,909			8,202,046
補助費等	5,429,742	58,889	1,523,163	985,108
物件費	14,287,939	46,251	4,419,470	2,372,014
維持補修費	1,029,963		104,714	146,313
普通建設事業費	27,148,613		1,179,013	20,510,511
減価償却費	5,462,437		1,313,272	556,398
固定資産除却損	448,340		2,817	42,997
支払利息	1,818,470		108,475	224,692
繰出金	6,428,151			6,428,151
不納欠損額	469,152			
コスト合計	94,327,509	629,895	13,205,863	45,849,344
国庫支出金	6,387,745		42,495	4,312,113
都支出金	4,043,424		1,313,256	1,330,563
使用料・手数料	4,255,727		332,833	492,633
分担金・負担金・寄附金	733,174		785	103,441
財産収入	851,312		107,704	4,536
繰入金	79,665		25,300	22,047,498
固定資産売却益	59,306		59,306	
固定資産受贈益	2,358,675			
諸収入	1,138,745		94,343	349,823
一般財源等	86,640,638			
収入合計	106,548,412		1,976,023	28,640,607
当期純余剰(純行政コスト)	12,220,903	△ 629,895	△ 11,229,840	△ 17,208,737
前期末純資産	372,566,859			
当期末純資産	384,787,762			

別行政コスト計算書
平成19年3月31日)

(単位:千円)

環境衛生費	産業振興費	生活インフラ・ 国土保全費	消防費	教育費	共通
2,655,314	185,287	1,673,835	145,943	4,121,522	
224,193	16,364	140,734	13,092	404,424	
440,839				144,287	
1,402,867	774,848	309,961	57,671	777,478	
2,350,957	143,052	1,275,825	267,849	4,103,472	
28,077	640	468,014	3,145	210,973	
158,620	74,701	964,649	79,112	1,595,074	
96,860	16,715	2,254,741	9,867	1,285,072	
87,042	74	46,489	4,111	23,562	
24,135		50,773		506,754	
					337,654
7,468,904	1,211,681	7,185,020	580,790	13,172,617	337,654
44,354	9,000	966,389	12,433	253,452	155,455
110,999	90,364	390,311	1,587	378,277	464,427
643,760	13,840	877,613	6,169	206,901	1,855,045
396,720		1,431,664		1,304	
2,946	581	100,419	15,388	36,566	193,392
4,735		111,883		168,404	△ 381,098
		346,988			
186,385	432,498	314,239	1,212	92,868	△ 164,814
					109,254,905
1,389,899	546,283	4,539,506	36,789	1,137,772	111,377,312
△ 6,079,005	△ 665,398	△ 2,645,514	△ 544,001	△ 12,034,845	111,039,658

特定の行政
目的に区分
できないもの

貸付金の元
金回収など
により収入額
を調整

別行政コスト計算書
平成18年3月31日)

(単位:千円)

環境衛生費	産業振興費	生活インフラ・ 国土保全費	消防費	教育費	共通
2,944,340	179,597	1,893,225	151,213	4,389,007	
227,454	13,557	146,113	12,051	1,608,428	
429,295				147,568	
1,146,898	687,423	287,863	24,304	716,094	
2,492,274	144,458	1,126,516	195,532	3,491,424	
20,327	831	425,947	3,168	328,663	
△ 164,727	132,075	1,043,661	141,899	4,306,181	
142,448	16,757	2,115,704	9,579	1,308,280	
6,778	949	52,872	17	341,911	
27,242		53,936		1,327,614	76,511
					469,152
7,272,329	1,175,646	7,145,836	537,763	17,965,170	545,663
34,414	10,800	1,852,601	108	54,914	80,300
172,635	55,248	823,264	1,113	66,606	280,739
683,901	6,772	667,409	13,082	395,179	1,663,918
420,892		192,617		6,913	8,526
3,780	180	426,231	2,831	5,144	300,906
473				2,670,857	△ 24,664,463
		1,403,701		954,974	
152,331	342,229	5,383,212	514	86,263	△ 5,269,971
					86,640,638
1,468,426	415,229	10,749,035	17,648	4,240,851	59,040,593
△ 5,803,903	△ 760,417	3,603,199	△ 520,115	△ 13,724,319	58,494,930

3 普通会計キャッシュ・フロー計算書

18年度のキャッシュ・フローは、行政活動においては、区税やその他の収入が増加し、行政活動の余剰は、29億円増の398億円となりました。(表20)

一方、投資活動においては、特定基金への積立などの積極的な投資を行ったことにより、投資活動による不足は117億円増の335億円となりました。

また、財務活動においては、区債の償還額が昨年度に比べて減少したため、財務活動の不足は47億円減の46億円となりました。

以上の結果、18年度のキャッシュ・フローは17年度に比べて40億円減の18億円の余剰が生じました。

表20 普通会計キャッシュ・フロー計算書(各年度4月1日～3月31日)

(単位：千円)			
	18年度	17年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	68,543,281	61,045,587	7,497,694
2 交付金による収入	17,541,864	16,531,999	1,009,865
3 国庫支出金及び都支出金収入	8,000,662	8,876,641	△ 875,979
4 分担金、負担金等による収入	503,448	521,276	△ 17,828
5 使用料及び手数料収入	4,364,167	4,252,391	111,776
6 人件費による支出	△ 22,539,912	△ 21,770,645	△ 769,267
7 物件費による支出	△ 16,357,764	△ 14,375,829	△ 1,981,935
8 維持補修費による支出	△ 973,893	△ 1,029,963	56,070
9 扶助費による支出	△ 9,185,754	△ 8,778,909	△ 406,845
10 補助費等による支出	△ 6,486,238	△ 6,516,855	30,617
11 貸付金の回収等による収入	462,819	5,516,200	△ 5,053,381
12 貸付金の貸付による支出	△ 582,030	△ 477,481	△ 104,549
13 他会計への繰出による支出	△ 6,291,080	△ 6,428,151	137,071
14 受取利子配当金による収入	1,750,804	1,150,070	600,734
15 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 368,028	△ 1,818,470	1,450,442
16 その他収入	1,438,846	208,841	1,230,005
行政活動によるキャッシュ・フロー	39,821,192	36,906,702	2,914,490
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 17,416,966	△ 38,997,360	21,580,394
2 国庫支出金及び都支出金収入	1,996,450	2,392,595	△ 396,145
3 財産の売却・運用による収入	606,224	910,343	△ 304,119
4 投資及び出資による支出	△ 80,000	△ 80,000	0
小計	△ 14,894,292	△ 35,774,422	20,880,130
5 特定基金からの繰入による収入	492,772	24,744,128	△ 24,251,356
6 特定基金への積立による支出	△ 19,048,710	△ 10,756,542	△ 8,292,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,450,230	△ 21,786,836	△ 11,663,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債の償還による支出	△ 4,581,247	△ 9,295,227	4,713,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,581,247	△ 9,295,227	4,713,980
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,789,715	5,824,639	△ 4,034,924
V 現金及び現金同等物の繰越残高	43,592,162	37,767,523	5,824,639
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	45,381,877	43,592,162	1,789,715

4 連結バランスシート

18年度は、17年度に比べて、連結資産が509億円増の4,961億円、連結負債が65億円減の495億円となりました。その結果、純資産の合計は574億円増の4,476億円となりました。(表21)

18年度の連結資産が、17年度と比較して増加した主な要因としては、有形固定資産の取得による292億円の増、基金及び積立金へ積極的な投資による187億円の増などがあげられます。一方、連結負債が減少した主な要因としては、普通会計及び外郭団体において特別区債・借入金を積極的に償還したことにより、特別区債・借入金が50億円の減となったことなどがあげられます。

表21 連結バランスシート(各年度3月31日現在)

				(単位:千円)			
項 目	借 方			項 目	貸 方		
	18年度	17年度	増 減		18年度	17年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
I 固定資産				I 固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債・借入金	17,696,613	22,712,001	△ 5,015,388
(1)総務	74,610,903	57,566,058	17,044,845	(2)長期未払金等	8,091,291	8,690,336	△ 599,045
(2)福祉	55,740,450	55,577,662	162,788	(3)退職給与引当金	21,149,564	21,772,233	△ 622,669
(3)環境衛生	3,962,522	3,932,599	29,923	固定負債合計	46,937,468	53,174,570	△ 6,237,102
(4)産業振興	456,680	473,300	△ 16,620	II 流動負債			
(5)生活インフラ・国土保全	166,990,765	157,443,648	9,547,117	(1)特別区債翌年度償還予定額等	1,703,236	1,952,454	△ 249,218
(6)消防	248,971	247,575	1,396	(2)未払金等	848,132	863,828	△ 15,696
(7)教育	67,429,381	64,988,225	2,441,156	流動負債合計	2,551,368	2,816,282	△ 264,914
有形固定資産合計	369,439,672	340,229,067	29,210,605	負債合計	49,488,835	55,990,852	△ 6,502,017
(うち土地)	(210,845,790)	(167,086,254)	(43,759,537)	[外部株主持分]			
2投資等				外部株主持分	△ 930,228	△ 937,838	7,610
(1)投資及び出資金	423,484	343,434	80,050	[純資産の部]			
(2)貸付金	838,645	813,059	25,586	純資産合計	447,589,430	390,160,713	57,428,717
(3)基金及び積立預金	70,060,092	51,359,546	18,700,546				
(4)基本財産	1,627,000	1,627,000	0				
(5)その他	367	1,831	△ 1,464				
投資等合計	72,949,588	54,144,870	18,804,718				
固定資産合計	442,389,260	394,373,937	48,015,323				
II 流動資産							
(1)現金・預金	47,507,723	44,764,484	2,743,239				
(2)未収金等	6,246,115	6,068,676	177,439				
(3)棚卸資産	4,939	6,630	△ 1,691				
流動資産合計	53,758,777	50,839,790	2,918,987				
資産合計	496,148,037	445,213,727	50,934,310	負債・外部株主持分・純資産合計	496,148,037	445,213,727	50,934,310

[注記]

1 有形固定資産に関する情報 (単位:千円)			
項 目	18年度	17年度	増 減
減価償却累計額	86,274,647	80,478,461	5,796,186

2 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)			
項 目	18年度	17年度	増 減
①物件の購入等	2,128,573	3,504,700	△ 1,376,127
②債務保証及び損失補償	0	0	0
③利子補給等に係るもの	786,998	739,559	47,439

注1 「基本財産」とは、財団法人の事業達成の基盤となる重要な財産のことをいいます。

2 「棚卸資産」とは、外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産のことをいいます。

3 「外部株主持分」とは、株式会社の純資産のうち、区以外の株主が有する純資産の持分をいいます。

※ 欄外[注記]の「2 債務負担行為に関する情報」の「②債務保証及び損失補償」の額については、普通会計バランスシートの脚注で示した「債務保証及び損失補償」が棚みなど都市整備公社の借入金に対するものであり、連結により相殺されるため、連結バランスシートの「債務保証及び損失補償」が消滅します。

表22 18年度連結
(平成19年3月)

項 目	普通会計 (A)	特 別 会 計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計 保険事業勘定	公営企業会計	
					介護サービス事業	駐車場整備事業
I 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)総務	74,604,948					
(2)福祉	40,268,047				15,472,403	
(3)環境衛生	3,962,522					
(4)産業振興	456,323					
(5)生活インフラ・国土保全	166,976,091					
(6)消防	248,971					
(7)教育	67,429,381					
有形固定資産合計	353,946,283				15,472,403	
(うち土地)	(202,799,656)				(8,046,134)	
2 投資等						
(1)投資及び出資金	6,422,924					
(2)貸付金	2,759,845					
(3)基金及び積立預金	69,767,436			137,383		
(4)基本財産						
(5)その他						
投資等合計	78,950,205			137,383		
固定資産合計	432,896,488			137,383	15,472,403	
II 流動資産						
(1)現金・預金	45,381,876	1,687,280		228,928		
(2)未収金等	3,617,724	2,463,164	913	93,162		
(3)棚卸資産						
流動資産合計	48,999,600	4,150,444	913	322,090		
資産合計	481,896,088	4,150,444	913	459,473	15,472,403	
I 固定負債						
(1)特別区債・借入金	11,039,519				2,081,176	
(2)長期未払金等	8,025,582					
(3)退職給与引当金	20,417,255	346,779	37,490	299,917	28,117	
固定負債合計	39,482,356	346,779	37,490	299,917	2,109,293	
II 流動負債						
(1)特別区債翌年度償還予定額等	1,010,909				214,482	
(2)未払金等	611,339	16,661		2,049		
流動負債合計	1,622,248	16,661		2,049	214,482	
負債合計	41,104,605	363,440	37,490	301,966	2,323,775	
外部株主持分						
純資産合計	440,791,483	3,787,004	△ 36,577	157,507	13,148,627	
負債・外部株主持分・純資産合計	481,896,088	4,150,444	913	459,473	15,472,403	

財団法人の基盤となる重要な財産

みなと都市整備公社の駐車場施設の無償利用権など無形固定資産

外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産

株式会社の純資産のうち、港区以外の外部株主が有する純資産の持分

有形固定資産に関する情報

減価償却累計額	83,839,803			2,420,132
---------	------------	--	--	-----------

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,128,573			
②債務保証及び損失補償	8,186,640			
③利子補給等に係るもの	786,998			

バランスシート
31日現在)

(単位:千円)

計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外 郭 団 体				調整 (F)	連 結 (D+E+F)
			みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)		
		74,604,948		5,955		5,955		74,610,903
15,472,403		55,740,450						55,740,450
		3,962,522						3,962,522
		456,323		357		357		456,680
		166,976,091	13,213	1,461		14,674		166,990,765
		248,971						248,971
		67,429,381						67,429,381
15,472,403		369,418,685	13,213	7,774		20,987		369,439,672
(8,046,134)		(210,845,790)						(210,845,790)
		6,422,924	500	60	10,000	10,560	△ 6,010,000	423,484
		2,759,845					△ 1,921,200	838,645
137,383		69,904,819		155,273		155,273		70,060,092
				1,627,000		1,627,000		1,627,000
			3,444,433			3,444,433	△ 3,444,066	367
137,383		79,087,588	3,444,933	1,782,333	10,000	5,237,266	△ 11,375,266	72,949,588
15,609,786		448,506,274	3,458,146	1,790,106	10,000	5,258,252	△ 11,375,266	442,389,260
1,916,208		47,298,084	61,048	358,732	14,432	434,213	△ 224,574	47,507,723
2,557,239		6,174,963	55,349	15,803		71,152		6,246,115
			1,085	3,854		4,939		4,939
4,473,447		53,473,047	117,482	378,389	14,432	510,303	△ 224,574	53,758,777
20,083,233		501,979,321	3,575,628	2,168,495	24,432	5,768,556	△ 11,599,840	496,148,037
2,081,176		13,120,695	6,477,118	20,000		6,497,118	△ 1,921,200	17,696,613
		8,025,582		65,709		65,709		8,091,291
712,303		21,129,559		20,006		20,006		21,149,564
2,793,479		42,275,836	6,477,118	105,714		6,582,832	△ 1,921,200	46,937,468
214,482		1,225,391	477,845			477,845		1,703,236
18,710		630,049	109,023	333,634		442,657	△ 224,574	848,132
233,192		1,855,440	586,868	333,634		920,502	△ 224,574	2,551,368
3,026,671		44,131,276	7,063,986	439,347		7,503,333	△ 2,145,774	49,488,835
							△ 930,228	△ 930,228
17,056,561		457,848,045	△ 3,488,358	1,729,148	24,432	△ 1,734,777	△ 8,523,838	447,589,430
20,083,233		501,979,321	3,575,628	2,168,495	24,432	5,768,556	△ 11,599,840	496,148,037
2,420,132		86,259,935	7,051	7,661		14,712		86,274,647
		2,128,573						2,128,573
		8,186,640					△ 8,186,640	
		786,998						786,998

◆ 連結バランスシートと普通会計バランスシートとの比較

[資産の部]

区の連結資産は4,961億円で、そのうち大きな割合を占めているのが、土地や建物といった有形固定資産で、普通会計に比べて155億円多くなっています。これは、連結により、普通会計の有形固定資産に、介護サービス事業の特別養護老人ホーム等の資産が155億円加わっていることなどによるものです。(表22、23)

また、連結の投資等は、普通会計に比べて60億円少なくなっていますが、これは普通会計で計上されている、区の外郭団体に対する貸付金や出資金が、連結する際、内部取引として相殺されることによります。

連結の流動資産は、普通会計に比べて48億円多くなっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計の現金・預金17億円と未収金25億円及び3財団法人(財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団、財団法人港区勤労者サービス公社、財団法人港区住宅公社)の現金・預金4億円が加わったためです。

[負債の部]

連結の固定負債は、普通会計と比べて75億円多くなっています。これは、連結により、特別区債・借入金に介護保険事業会計の21億円、(株)みなと都市整備公社の65億円が加わったことによります(連結する際に、内部取引として相殺されるため、特別区債・借入金から19億円を差引いています)。(表22、23)

表23 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

(単位:億円)

資 産				負債・外部株主持分・純資産			
項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B	項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
I 固定資産	4,424	4,329	95	I 固定負債	469	395	75
1 有形固定資産	3,694	3,539	155	II 流動負債	26	16	9
2 投資等	729	790	△ 60	外部株主持分	△ 9		△ 9
II 流動資産	538	490	48	純資産	4,476	4,408	68
資産合計	4,961	4,819	143	負債・外部株主持分・ 純資産合計	4,961	4,819	143

5 連結行政コスト計算書

18年度は、17年度に比べて連結収入が260億円増加した一方、連結行政コスト合計が257億円減少し、また外部株主損失が20億円減少して利益に転じたことから、18年度の当期純余剰が、17年度より496億円増の574億円となりました。(表24)

分類別コストの状況をみると、「人にかかるコスト」では、退職給付引当金繰入額が17年度と比べて11億円の減、人件費が1億円の減となりました。「物にかかるコスト」では、物件費が28億円の増、固定資産除却損が77億円の減となりました。「移転支的的なコスト」では、普通建設事業費が208億円の減、補助費等が20億円の増となりました。

表24 連結行政コスト計算書(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項 目	18年度	17年度	増減額
人にかかるコスト			
人件費	21,536,225	21,683,768	△ 147,543
退職給与引当金繰入額	1,727,013	2,819,335	△ 1,092,321
物にかかるコスト			
物件費	17,293,922	14,528,663	2,765,259
維持補修費	973,893	1,114,371	△ 140,478
減価償却費	5,795,515	5,661,072	134,443
固定資産除却損	418,755	8,099,855	△ 7,681,100
移転支的的なコスト			
扶助費	9,185,754	8,778,909	406,845
補助費等	42,992,321	40,964,487	2,027,834
普通建設事業費	6,367,451	27,148,613	△ 20,781,162
その他のコスト			
支払利息	996,655	1,947,014	△ 950,359
不納欠損額	890,776	1,018,402	△ 127,626
事業原価	1,838,396	1,912,962	△ 74,566
管理費	82,281	74,749	7,532
コスト合計 A	110,098,957	135,752,200	△ 25,653,242
国庫支出金	15,163,981	15,856,922	△ 692,941
都支出金	6,791,176	6,468,858	322,318
保険料等	23,719,898	22,151,072	1,568,826
使用料・手数料	4,542,762	4,404,319	138,443
分担金・負担金・寄附金	1,951,067	736,574	1,214,493
財産収入	569,315	894,188	△ 324,872
固定資産受贈益・売却益	2,317,032	2,418,873	△ 101,841
諸収入	1,753,070	1,210,235	542,835
一般財源等	109,254,905	86,640,638	22,614,267
事業収益	1,451,282	727,410	723,872
収入合計 B	167,514,489	141,509,089	26,005,400
差引 C (B-A)	57,415,532	5,756,889	51,658,643
外部株主損失 D	△ 7,610	2,035,543	△ 2,043,153
特別利益 E	24,516	0	24,516
特別損失 F	△ 3,716	0	△ 3,716
当期純余剰(純行政コスト) G (C+D+E+F)	57,428,722	7,792,432	49,636,290
前期末純資産 H	390,160,712	374,720,003	15,440,709
純資産修正 I	△ 4	7,648,280	△ 7,648,284
当期末純資産 (G+H+I)	447,589,430	390,160,715	57,428,715

表25 18年度連結
(平成18年4月1日～)

項 目	普通会計 (A)	特 別 会 計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計 保険事業勘定	公営企業会計 介護サービス事業 駐車場整備事業	
人件費	20,197,327	269,270	23,464	318,011	23,464	
退職給与引当金繰入額	1,731,579	△ 12,517	9,124	△ 2,648	△ 248	
扶助費	9,185,754					
補助費等	6,040,027	16,917,817	12,800,314	8,428,972		
物件費	16,258,231	252,280	23,680	212,302	601,758	69,626
維持補修費	973,893					
普通建設事業費	6,367,451					
減価償却費	5,597,205				196,928	
固定資産除却損	209,870					
支払利息	814,239				161,320	
繰出金	6,291,080					88,882
不納欠損額	337,654	531,364		21,758		
事業原価						
管理費						
コスト合計	74,004,310	17,958,214	12,856,582	8,978,395	983,222	158,508
国庫支出金	5,807,970	4,429,389	2,931,454	1,995,168		
都支出金	3,935,090	858,659	736,011	1,259,430	1,986	
区補助金						
保険料等		10,770,210	8,439,622	4,510,066		
使用料・手数料	4,384,254					158,508
分担金・負担金・寄付金	1,948,557					
財産収入	561,677					
繰入金	88,882	2,986,303	734,817	1,572,395	997,565	
固定資産売却・受贈益	2,317,032					
諸収入	1,709,664	11,343	5,665	20,548	257	
一般財源等	109,254,905					
事業収益						
収入合計	130,008,031	19,055,904	12,847,569	9,357,607	999,808	158,508
差 引	56,003,721	1,097,690	△ 9,013	379,212	16,586	
外部株主損失						
特別利益						
特別損失						
当期純余剰(純行政コスト)	56,003,721	1,097,690	△ 9,013	379,212	16,586	
前期末純資産	384,787,762	2,689,313	△ 27,563	△ 221,704	13,132,042	
純資産等修正		1	△ 1	△ 1	△ 1	
当期末純資産	440,791,483	3,787,004	△ 36,577	157,507	13,148,627	

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、直接事業を行うにあたって発生したコスト

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、管理運営等間接的に発生したコスト

特別会計における保険料及び支払基金交付金

外郭団体の主たる事業活動によって得られた収入

株式会社に発生した純行政コストのうち、港区以外の外部株主に負担させる損失

行政コスト計算書
平成19年3月31日)

(単位:千円)

計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外郭団体				調整 (F)	連結 (D+E+F)
			みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)		
634,209		20,831,536	15,424	689,265		704,689		21,536,225
△ 6,289		1,725,290		1,723		1,723		1,727,013
		9,185,754						9,185,754
38,147,103		44,187,130					△ 1,194,809	42,992,321
1,159,646		17,417,877					△ 123,955	17,293,922
		973,893						973,893
		6,367,451						6,367,451
196,928		5,794,133	117,241	1,270		118,511	△ 117,129	5,795,515
		209,870	4,873	204,012		208,885		418,755
161,320		975,559	21,096			21,096		996,655
88,882	△ 6,379,962							
553,122		890,776						890,776
			173,382	1,665,014		1,838,396		1,838,396
			29,214	53,067		82,281		82,281
40,934,921	△ 6,379,962	108,559,269	361,230	2,614,352		2,975,582	△ 1,435,893	110,098,957
9,356,011		15,163,981						15,163,981
2,856,086		6,791,176						6,791,176
				1,194,809		1,194,809	△ 1,194,809	
23,719,898		23,719,898						23,719,898
158,508		4,542,762						4,542,762
		1,948,557		2,510		2,510		1,951,067
		561,677	127	7,505	6	7,638		569,315
6,291,080	△ 6,379,962							
		2,317,032						2,317,032
37,813		1,747,477	3,228	2,365		5,594		1,753,070
		109,254,905						109,254,905
			364,023	1,211,214		1,575,237	△ 123,955	1,451,282
42,419,396	△ 6,379,962	166,047,465	367,378	2,418,404	6	2,785,789	△ 1,318,764	167,514,489
1,484,475		57,488,196	6,148	△ 195,948	6	△ 189,793	117,129	57,415,532
							△ 7,610	△ 7,610
			24,516			24,516		24,516
			△ 2,128			△ 2,128	△ 1,588	△ 3,716
1,484,475		57,488,196	28,536	△ 195,948	6	△ 167,405	107,931	57,428,722
15,572,088		400,359,850	△ 3,516,894	1,925,099	24,426	△ 1,567,369	△ 8,631,769	390,160,712
△ 2		△ 1		△ 3		△ 3		△ 4
17,056,561		457,848,045	△ 3,488,358	1,729,148	24,432	△ 1,734,777	△ 8,523,838	447,589,430

◆ 連結行政コストと普通会計行政コスト計算書との比較

18年度の連結と普通会計の行政コストを比較すると、連結の方が、コストは361億円、収入は376億円多くなっています。連結ベースでも、コスト合計が1,101億円、収入合計が1,675億円と、収入がコストを上回っており、574億円の余剰となりました。(表26)

[項目別コスト]

連結行政コストのうち、最も大きいのは補助費等で、普通会計に比べて370億円多くなっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計における保険給付費、医療諸費等が加わったことによります。

(表25、26)

なお、普通会計で計上されている繰出金は、連結する際には、内部取引として特別会計等の繰入金と相殺しています。

[項目別収入]

18年度の連結の国庫支出金は152億円と、普通会計よりも94億円多くなっていますが、これは特別会計への国庫支出金が、連結により加わったものです。また、普通会計にはなかった保険料等が237億円計上されていますが、これは国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計における保険料、支払基金交付金等です。(表25、27)

表26 項目別コスト比較

表27 項目別収入比較

(単位: 億円)

項目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
人件費	215	202	13
退職給与引当金繰入額	17	17	△ 0
扶助費	92	92	0
補助費等	430	60	370
物件費	173	163	10
普通建設事業費	64	64	0
減価償却費	58	56	2
支払利息	10	8	2
繰出金	0	63	△ 63
その他	42	15	27
コスト合計	1,101	740	361

(単位: 億円)

項目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
国庫支出金	152	58	94
都支出金	68	39	29
保険料等	237	0	237
使用料・手数料	45	44	2
分担金・負担金・寄附金	20	19	0
財産収入	6	6	0
固定資産売却・受贈益	23	23	0
一般財源等	1,093	1,093	0
その他	32	18	14
収入合計	1,675	1,300	376

項目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
当期純余剰	574	560	14

※ 連結行政コスト計算書は上記のほか、外部株主損失等13百万円が計上されています。

6 連結キャッシュ・フロー計算書

18年度の行政活動によるキャッシュ・フローは、税収の増加や交付金による収入の増加などにより、17年度と比較して余剰額が33億円増加し、415億円の余剰が生じました。(表28)

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、基金の取崩による収入の減、基金への積立の増により、17年度と比較して不足額が169億円増加し、336億円の不足が生じました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、区債の償還を継続的に行い、不足額が105億円減少し、52億円の不足が生じました。

行政活動によるキャッシュ・フローの余剰額が、投資活動及び財務活動の不足額を上回ったため、18年度のキャッシュ・フローは、27億円の余剰が生じました。

表28 連結キャッシュ・フロー計算書(各年度4月1日～3月31日)

	(単位:千円)		
	18年度	17年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	68,543,281	61,045,587	7,497,694
2 交付金による収入	17,541,864	16,531,999	1,009,865
3 国庫支出金及び都支出金収入	20,212,759	20,771,252	△ 558,493
4 分担金、負担金等による収入	505,958	524,676	△ 18,718
5 保険料等収入	23,331,362	21,865,114	1,466,248
6 使用料及び手数料収入	4,522,675	4,400,983	121,692
7 事業収入	1,492,357	706,995	785,362
8 人件費による支出	△ 23,878,810	△ 23,233,066	△ 645,744
9 物件費による支出	△ 17,393,455	△ 14,616,553	△ 2,776,902
10 維持補修費による支出	△ 973,893	△ 1,114,371	140,478
11 扶助費による支出	△ 9,185,754	△ 8,778,909	△ 406,845
12 補助費等による支出	△ 43,736,403	△ 42,407,964	△ 1,328,439
13 貸付金の回収等による収入	462,819	5,516,200	△ 5,053,381
14 貸付金の貸付による支出	△ 582,030	△ 477,481	△ 104,549
15 事業支出	△ 1,894,756	△ 1,912,872	18,116
16 管理費	△ 84,875	△ 74,749	△ 10,126
17 受取利子配当金による収入	1,669,560	1,113,280	556,280
18 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 550,444	△ 1,947,014	1,396,570
19 その他収入	1,506,768	280,331	1,226,437
行政活動によるキャッシュ・フロー	41,508,983	38,193,437	3,315,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 17,212,954	△ 39,006,589	21,793,635
2 国庫支出金及び都支出金収入	1,996,450	2,392,595	△ 396,145
3 財産の売却・運用による収入	402,212	911,235	△ 509,023
4 投資及び出資による支出	△ 80,000	△ 80,000	0
5 投資等配分金による収入	0	0	0
小計	△ 14,894,292	△ 35,782,759	20,888,467
6 特定基金の取崩による収入	499,876	29,362,505	△ 28,862,629
7 特定基金への積立による支出	△ 19,206,720	△ 10,315,749	△ 8,890,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,601,136	△ 16,736,003	△ 16,865,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債・借入金の償還等による支出	△ 5,164,606	△ 15,702,966	10,538,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,164,606	△ 15,702,966	10,538,360
IV 現金及び現金同等物の増加額	2,743,241	5,754,468	△ 3,011,228
V 現金及び現金同等物の繰越残高	44,764,484	39,010,016	5,754,467
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	47,507,725	44,764,484	2,743,240

表29 18年度連結キャッシュ・フロー
(平成18年4月1日～)

	普通会計 (A)	特別会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計 保険事業勘定	公営企業会計	
					介護サービス事業	駐車場整備事業
I 行政活動によるキャッシュ・フロー						
1 税収	68,543,281					
2 交付金による収入	17,541,864					
3 国庫支出金及び都支出金収入	8,000,662	5,288,048	3,667,465	3,254,598	1,986	
4 区補助金収入						
5 分担金、負担金等による収入	503,448					
6 保険料等収入		10,290,492	8,486,654	4,554,216		
7 使用料及び手数料収入	4,364,167					158,508
8 事業収入						
9 人件費による支出	△ 22,539,912	△ 269,270	△ 23,464	△ 318,011	△ 23,464	
10 物件費による支出	△ 16,357,764	△ 252,280	△ 23,680	△ 212,302	△ 601,758	△ 69,626
11 維持補修費による支出	△ 973,893					
12 扶助費による支出	△ 9,185,754					
13 補助費等による支出	△ 6,486,238	△ 17,085,554	△ 12,847,457	△ 8,511,963		
14 貸付金の回収等による収入	462,819					
15 貸付金の貸付による支出	△ 582,030					
16 事業支出						
17 管理費						
18 他会計からの繰入による収入		2,986,303	734,817	1,572,395	997,565	
19 他会計への繰出による支出	△ 6,291,080					△ 88,882
20 受取利子配当金による収入	1,750,804					
21 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 368,028				△ 161,320	
22 その他収入	1,438,846	11,343	5,665	20,548	257	
行政活動によるキャッシュ・フロー	39,821,192	969,082		359,481	213,266	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 17,416,966					
2 国庫支出金及び都支出金収入	1,996,450					
3 財産の売却・運用による収入	606,224					
4 投資及び出資による支出	△ 80,000					
5 投資等配分金による収入						
小計	△ 14,894,292					
6 特定基金の取崩による収入	492,772					
7 特定基金への積立による支出	△ 19,048,710			△ 137,383		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,450,230			△ 137,383		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 特別区債・借入金の償還等による支出	△ 4,581,247				△ 213,266	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,581,247				△ 213,266	
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,789,715	969,082		222,098		
V 現金及び現金同等物の繰越残高	43,592,162	718,200		6,830		
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	45,381,877	1,687,282		228,928		

ツシュ・フロー計算書
平成19年3月31日)

(単位:千円)

計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外 郭 団 体				調整 (F)	連 結 (D+E+F)
			みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)		
		68,543,281						68,543,281
		17,541,864						17,541,864
12,212,097		20,212,759						20,212,759
		503,448		1,194,809		1,194,809	△ 1,194,809	503,448
23,331,362		23,331,362		2,510		2,510		23,331,362
158,508		4,522,675						4,522,675
△ 634,209		△ 23,174,121	364,023	1,207,026		1,571,049	△ 78,692	1,492,357
△ 1,159,646		△ 17,517,410	△ 15,424	△ 689,265		△ 704,689		△ 23,878,810
		△ 973,893					123,955	△ 17,393,455
		△ 9,185,754						△ 9,185,754
△ 38,444,974		△ 44,931,212					1,194,809	△ 43,736,403
		462,819						462,819
		△ 582,030						△ 582,030
			△ 175,067	△ 1,719,689		△ 1,894,756		△ 1,894,756
			△ 25,130	△ 59,745		△ 84,875		△ 84,875
6,291,080	△ 6,291,080							
△ 88,882	6,379,962							
	△ 88,882	1,661,922	127	7,505	6	7,638		1,669,560
△ 161,320		△ 529,348	△ 21,096			△ 21,096		△ 550,444
37,813		1,476,659	27,744	2,365		30,109		1,506,768
1,541,829		41,363,021	155,177	△ 54,484	6	100,699	45,263	41,508,983
		△ 17,416,966		204,012		204,012		△ 17,212,954
		1,996,450						1,996,450
		606,224		△ 204,012		△ 204,012		402,212
		△ 80,000						△ 80,000
		△ 14,894,292						△ 14,894,292
		492,772		7,104		7,104		499,876
△ 137,383		△ 19,186,093		△ 20,627		△ 20,627		△ 19,206,720
△ 137,383		△ 33,587,613		△ 13,523		△ 13,523		△ 33,601,136
△ 213,266		△ 4,794,513	△ 370,093			△ 370,093		△ 5,164,606
△ 213,266		△ 4,794,513	△ 370,093			△ 370,093		△ 5,164,606
1,191,180		2,980,895	△ 214,916	△ 68,007	6	△ 282,917	45,263	2,743,241
725,030		44,317,192	275,964	426,739	14,426	717,129	△ 269,836	44,764,484
1,916,210		47,298,087	61,048	358,732	14,432	434,212	△ 224,574	47,507,725

◆ **連結キャッシュ・フローと普通会計キャッシュ・フローとの比較**

連結ベースの行政活動によるキャッシュ・フローは415億円の余剰で、余剰額は普通会計よりも17億円多い状況です。一方、連結ベースの投資活動によるキャッシュ・フローは336億円の不足で、不足額は普通会計よりも2億円多い状況です。連結ベースの財務活動によるキャッシュ・フローは52億円の不足で、不足額は普通会計よりも6億円多くなっています。(表30)

18年度の連結キャッシュ・フローは、行政活動における余剰額が、投資活動及び財務活動における不足額を上回っており、27億円の余剰が生じています。

なお、普通会計から特別会計への繰出金、区から外郭団体への補助金などは、内部取引として、「他会計への繰出金」と「他会計からの繰入金」、「補助費等」と「区補助金」の間で該当する金額が相殺されています。(表29)

表30 連結及び普通会計の活動別キャッシュ・フローの比較

(単位:億円)

活動別キャッシュ・フロー	連 結(A)	普通会計(B)	(A)－(B)
行政活動によるキャッシュ・フロー	415.1	398.2	16.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336.0	△ 334.5	△ 1.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51.6	△ 45.8	△ 5.8
現金及び現金同等物等の増加額(余剰)	27.4	17.9	9.5

7 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較

17年度は、当期純余剰及びキャッシュ・フローにおいて連単倍率が1を下回っていましたが、18年度はストック及びフローのすべての項目について連単倍率が1を上回り、区全体においても健全な財務状況にあるといえます。(表31)

表31 連結と普通会計との比較

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(バランスシート)				
資産	496,148,037	481,896,088	14,251,949	1.03
負債	49,488,835	41,104,605	8,384,230	1.20
純資産	447,589,430	440,791,483	6,797,947	1.02

※ 連結バランスシートには上記のほか外部株主持分△930,228千円が計上されています。

(行政コスト計算書)				
コスト	110,098,957	74,004,310	36,094,647	1.49
収入	167,514,489	130,008,031	37,506,458	1.29
当期純余剰	57,428,722	56,003,721	1,425,001	1.03

※ 連結行政コスト計算書には上記のほか外部株主損失等13,190千円が計上されています。

(キャッシュ・フロー計算書)				
行政活動キャッシュ・フロー	41,508,983	39,821,192	1,687,791	1.04
投資活動キャッシュ・フロー	△ 33,601,136	△ 33,450,230	△ 150,906	1.00
財務活動キャッシュ・フロー	△ 5,164,606	△ 4,581,247	△ 583,359	1.13
現金及び現金同等物の増加額(余剰)	2,743,241	1,789,715	953,526	1.53

[連単倍率]

連単倍率とは、連結ベースの財務諸表数値を単体(普通会計)ベースの財務諸表数値で除して算出される倍率です。連結を行うと単体より規模が大きくなることから、純資産や当期純余剰の連単倍率が1を下回る場合は、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

17年度は、当期純余剰、投資活動キャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の増加額において、連単倍率が1を下回っていましたが、18年度は、ストック及びフローのすべての項目について、連単倍率が1を上回りました。このことから、区の外部団体の財務状況が改善され、区全体においても健全な財務状況にあるといえます。



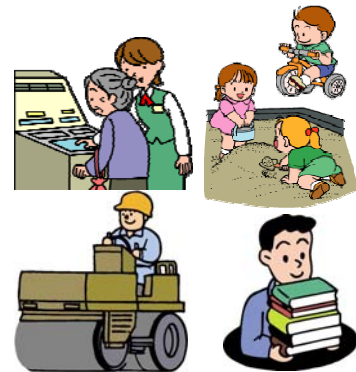
事業別 活動報告書

「第3部」では、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づくコスト等の情報を集約した事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な事業について、事業別活動報告書により、行政コスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に認識していなければなりません。また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなると考えます。



行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性等を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

◆ 事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職給与引当金繰入額	事業に従事する職員の退職給与引当金繰入額
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る50万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

※ 事業との関連性が把握できる経費をすべて算出しています。
例えば、証明書自動交付機の場合、所管する本庁及び総合支所職員の人件費等を含めています。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
手 数 料	住民記録諸証明手数料等
負 担 金	保育料等
国 庫（都）支 出 金	事業に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

I 証明書自動交付機

区では、平成17年10月から証明書自動交付機による交付サービスを開始しました。

証明書自動交付機は、銀行等のATM（現金自動預払機）と同じように、カードを入れ暗証番号を入力することで証明書を簡単に受け取ることができる機械です。証明書自動交付機の導入により、夜間や休日にも証明書の発行が可能となるなど利便性の向上が図られました。

◆ 発行できる証明書

種別	発行対象	発行手数料	
		自動交付機	窓口
住民票の写し	現在、住民登録している人	250円	300円
印鑑登録証明書	印鑑登録している人	250円	300円
戸籍全部事項証明書(戸籍謄本) 戸籍個人事項証明書(戸籍抄本)	港区に住民登録と本籍がある人	400円	450円
外国人登録原票記載事項証明書	現在、外国人登録している人	250円	300円

◆ 設置場所及び利用時間

設置場所 各地区総合支所（芝、麻布、赤坂、高輪、芝浦港南）、台場分室、品川駅港南口公共駐車場

※19年度に青山福祉会館に新設予定

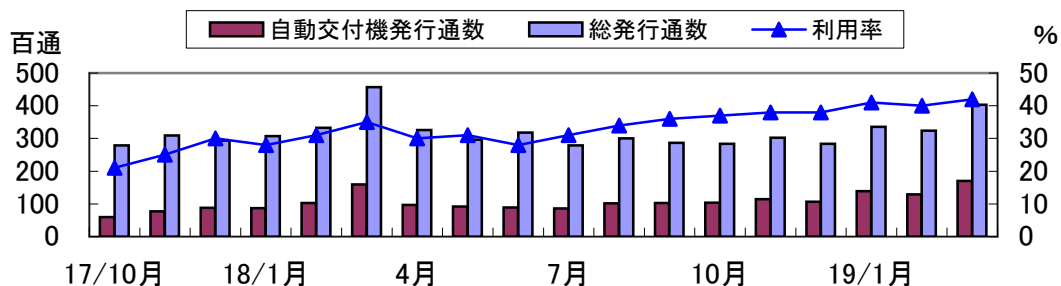
利用時間 平日：午前8時30分～午後9時

土曜、日曜、祝日、年末（12月29日～31日）：午前9時～午後5時

※利用できない日：年始（1月1日～3日）、各施設点検日

◆ 発行通数及び利用率

平成17年10月の導入以降、証明書自動交付機による発行通数の総発行通数に占める割合（利用率）は、増加傾向にあります。



◆ 証明書自動交付機の管理に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	1通あたり (円)		総額 (百万円)	1通あたり (円)
18年度	155	814	36	119	625

Ⅱ 保 育 園

保育園は、保護者が就労、疾病等の理由により、家庭での保育ができない乳幼児を保護者にかわって保育する児童施設としてだけでなく、在宅子育てを支援する地域の拠点として重要な役割を担っています。

◆ 保育事業の状況

平成19年4月1日現在

区 分	区立保育園（16園）	私立保育園（4園）	計
定 員	1,794人	225人	2,019人
入 所 児 童 数	1,743人	228人	1,971人
延長保育実施園	16園	4園	20園
1時間延長	本村、南麻布、麻布、赤坂、青山、白金	みつばち、みなと	8園
2時間延長 (ワンモア保育)	芝公園、西麻布、飯倉、南青山、高輪、志田町、こうなん、台場	愛星	9園
3時間45分延長 (スターライト保育)	芝、芝浦アイランドこども園	ベネッセチャイルドケアセンター港南	3園

※愛星保育園では、2時間15分の延長保育を実施しています。

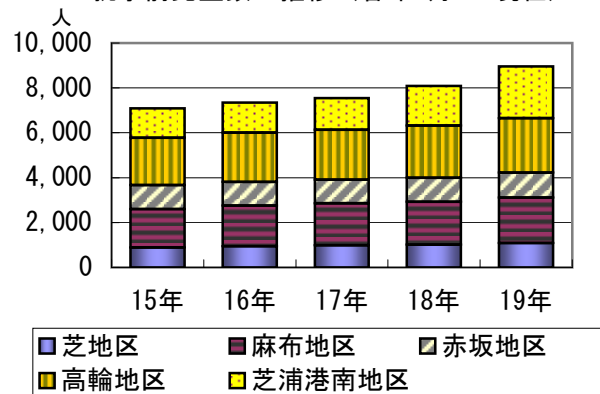
※区立保育園の定員及び入所児童数は、芝浦アイランドこども園の4・5歳児の人数を含んでいません。

◆ 待機児童解消への取組み

区はこれまでも、保育園の改築等にあわせて定員の拡大を図るとともに、認証保育所を整備するなど、待機児童の解消に向けて取り組んできました。

しかし、芝浦港南地区で特に顕著な就学前児童数の増加や保護者の就労の多様化などにより保育需要はさらに高まっています。

就学前児童数の推移（各年4月1日現在）



◆ 在宅子育て家庭への支援

区立保育園では、子育てに関する相談や、地域の乳幼児と保護者を対象に遊び場と交流の場を提供する「保育園であそぼう事業」を行っています。

また、すべての公私立保育園で一時保育を行うなど、保育園は地域における子育て支援の中心的な役割を担っています。

◆ 今後の課題

就学前児童数が増加する中、地域特性に応じた保育需要を見極めるとともに、多様化する保育需要にきめ細かく対応していくため、保育園の新設や改築・改修による定員の拡大とあわせて、認証保育所の整備などにより保護者が必要な保育サービスを選択できるよう施設を配置していく必要があります。

◆ 区立保育園運営事業に要する行政コストの状況

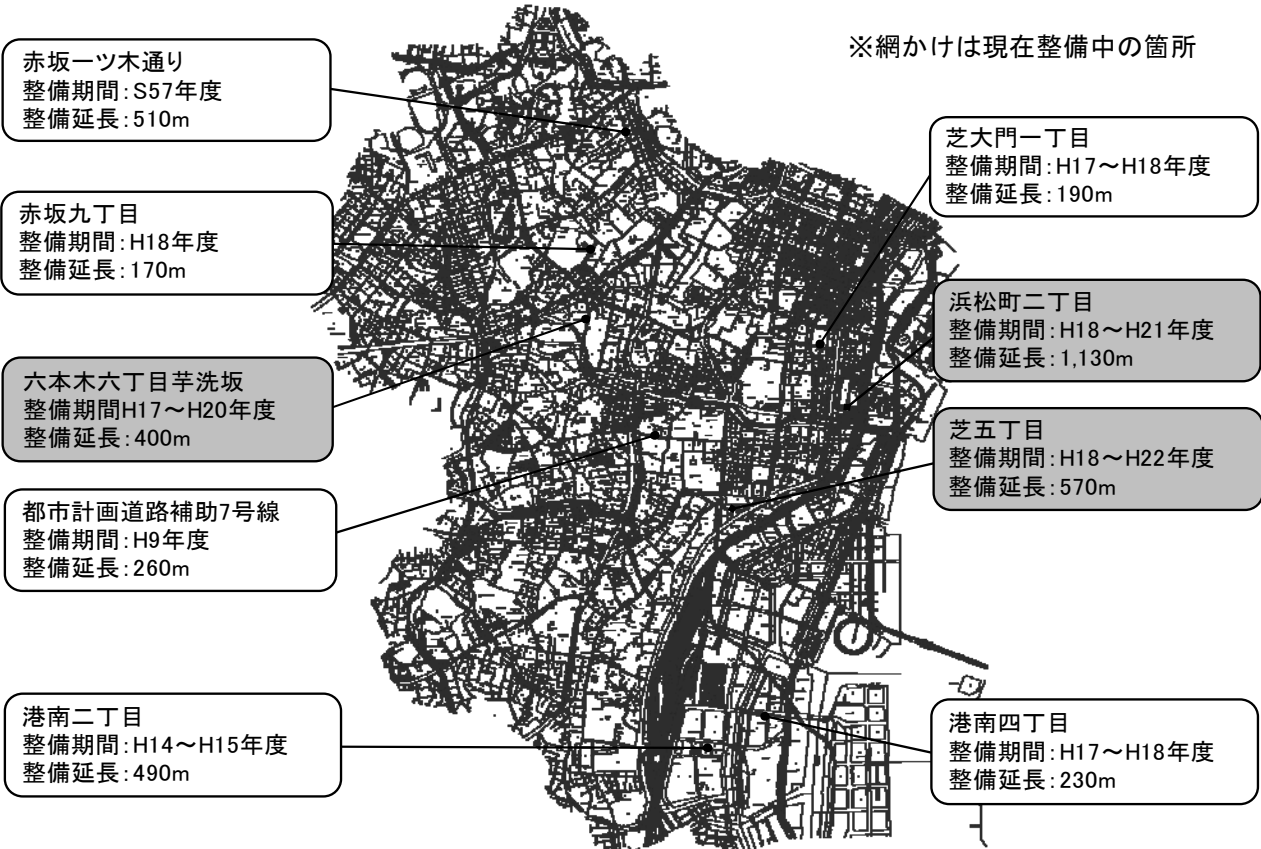
	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	園児1人あたり 月額 (千円)		総 額 (百万円)	園児1人あたり 月額 (千円)
18年度	4,202	204	457	3,745	182

Ⅲ 電 線 類 地 中 化

電線類の地中化は、安全な歩行空間づくり（バリアフリー化の推進）、都市防災機能の向上、質の高い都市景観の実現を目指し、「港区電線類地中化整備基本方針」に基づき実施しています。

道路の構成や沿道状況等に合わせ、優先度の高い箇所から区民と協働し、各電線管理者と調整を図りながら、積極的に電線類地中化を推進しています。

◆ 電線類地中化の状況（区が実施した主な地中化事業）



◆ 今後の取組み

区道（全延長約220 k m）のうち、歩道のない狭い生活道路が約150 k m（約70%）あり、電線類地中化推進の大きな課題となっています。狭い道路の地中化は物理的な制約が多く、さまざまな整備手法の検討を行っています。

また、区道の地中化は約33 k mしか完了しておらず、全延長の15%にとどまっています。そこで、民間委託など外部の力を活用し、電線類地中化の推進を強化していきます。

◆ 電線類地中化に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
18年度	675	3,205	81	593	2,819

Ⅳ 図 書 館

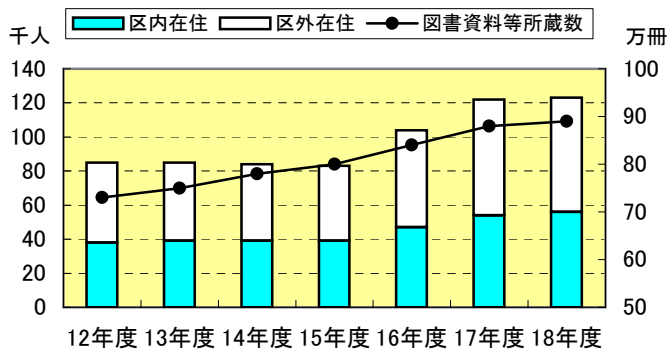
区は、みなと図書館を中央館として5地域に地域館を配置し、全体で6館の区立図書館を設置しています。

生涯学習時代を迎え、区民の自主的な学習を支援する施設として、また、地域の情報拠点として、図書館の役割は大きくなっています。

◆ 図書館の利用状況（貸出件数）

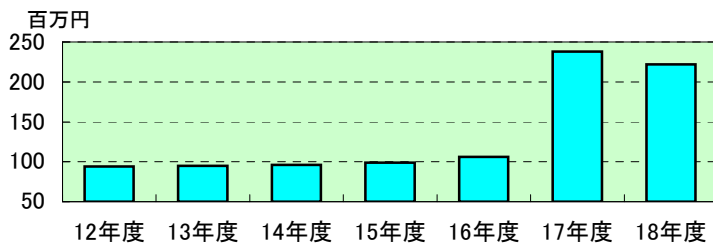
館名	貸出件数(18年度)				合計(冊・組)
	図書(冊)	紙芝居(組)	雑誌(冊)	CD等視聴覚資料(組)	
みなと	284,653	779	21,265	152,940	459,637
三田	410,545	1,571	24,195	70,870	507,181
麻布	179,412	2,144	15,063	24,967	221,586
赤坂	239,045	815	15,826	35,804	291,490
高輪	334,480	2,931	21,189	41,868	400,468
港南	169,194	1,031	13,348	29,109	212,682
合計	1,617,329	9,271	110,886	355,558	2,093,044

◆ 在住地別利用登録者数と図書資料等所蔵数の推移



昼間人口が多いという都心区特有の事情により、区外在住の利用登録者数が区内在住の利用登録者数を上回っています。また、近年の定住人口の増などにより利用登録者数は増加傾向にあります。そのため、サービス向上を目的に図書資料等の所蔵数の充実に努めています。

◆ 図書資料等整備費の推移



区は、17年度に「港区立図書館基本計画」を策定し、図書資料等の充実に努めています。

◆ 今後の課題

区では、図書館サービスの向上のため、インターネットを利用した図書資料等の検索・予約システムの整備や祝日開館を実施しています。今後は、ICタグを利用した自動貸出装置の導入など、さらなるサービスの拡充に取り組んでいきます。

◆ 図書館事業に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総額 (百万円)	区民1人あたり (円)
18年度	1,814	8,617	214	1,600	7,599



施設別行政 コストの状況

区ではさまざまな施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第4部」では、企業会計手法に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	[直営の場合] 施設に配置されている職員及び非常勤職員 [委託の場合] 区派遣職員、固有職員及び非常勤職員
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	[直営の場合] 施設に配置されている職員 [委託の場合] 区派遣職員
管 理 運 営 委 託 費	財団等に運営委託している場合の委託費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	建物、工作物、50万円以上の物品の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫 (都) 支 出 金	施設の維持管理等に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

◆ 各指標の内容

① 人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

行政コストに占める人件費の割合を示す指標です。

② 一般財源充当率 = 一般財源充当額 / 現金を伴う支出 × 100

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職給与引当金繰入額及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

③ 受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

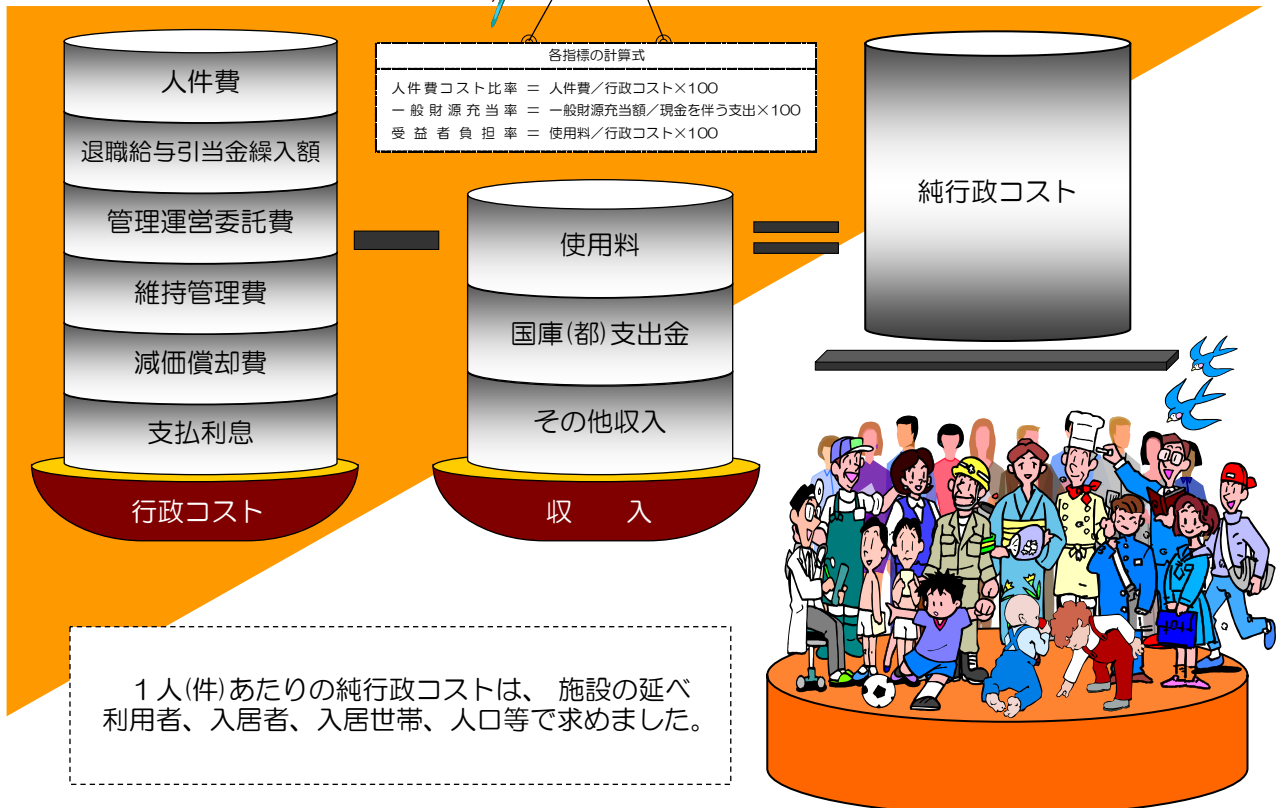
「行政コスト」のうち、どの程度、施設を利用する人の負担（使用料）で賄っているかを示す指標です。

◇ 施設別行政コスト計算書

(単位:千円、%)

		男女平等参画センター		区民センター		福祉会館	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
行政コスト	人件費	35,108	33,120	75,860	78,307	340,770	390,200
	退職給与引当金繰入額	3,151	2,905			29,937	31,960
	管理運営委託費	5,731	23,210	69,952	71,400		
	維持管理費	31,797	35,489	188,523	188,519	267,714	277,189
	減価償却費	10,710	10,710	204,944	211,947	102,868	100,698
	支払利息			6,068	7,580		
	計	86,497	105,434	545,347	557,753	741,289	800,047
収入	使用料	7,157	6,850	32,759	33,577	23,145	26,853
	国庫(都)支出金						
	その他収入					7,991	8,900
	計	7,157	6,850	32,759	33,577	31,136	35,753
純行政コスト		79,340	98,584	512,588	524,176	710,153	764,294
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.9 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	2.0 (延べ利用者数)	2.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	40.6	31.4	13.9	14.0	46.0	48.8
	一般財源充当率	90.1	92.5	90.4	90.3	94.9	94.6
	受益者負担率	8.3	6.5	6.0	6.0	3.1	3.4

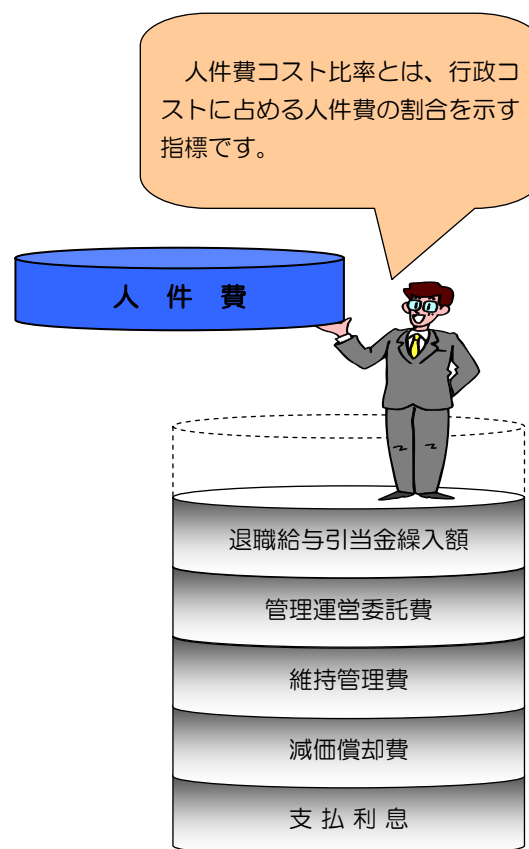
施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		港南健康福祉館		ケアハウス		高齢者集合住宅	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
行政コスト	人件費	19,736	24,015			936	936
	退職給与引当金繰入額	1,576	2,179				
	管理運営委託費			105,554	102,306	16,545	17,226
	維持管理費	45,958	44,136			19,292	20,817
	減価償却費	426	426	27,990	27,990	26,695	26,695
	支払利息			34,328	45,325		
	計	67,696	70,756	167,872	175,621	63,468	65,674
収入	使用料	2,414	1,975	35,020	37,957	12,225	11,378
	国庫(都)支出金					8,161	6,513
	その他収入	124		3,660	3,990	824	495
	計	2,538	1,975	38,680	41,947	21,210	18,386
純行政コスト		65,158	68,781	129,192	133,674	42,258	47,288
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.9 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	3,151.0 (入居者数)	3,038.0 (入居者数)	812.7 (入居者数)	875.7 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	29.2	33.9	0.0	0.0	1.5	1.4
	一般財源充当率	96.1	97.1	72.3	71.6	42.3	52.8
	受益者負担率	3.6	2.8	20.9	21.6	19.3	17.3

		生活寮	
		18年度	17年度
行政コスト	人件費		
	退職給与引当金繰入額		
	管理運営委託費	10,832	10,828
	維持管理費	1,561	2,044
	減価償却費	3,636	3,636
	支払利息		
	計	16,029	16,508
収入	使用料	380	443
	国庫(都)支出金		
	その他収入	200	216
	計	580	659
純行政コスト		15,449	15,849
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		3,862.3 (入居者数)	2,641.5 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0
	一般財源充当率	95.3	94.9
	受益者負担率	2.4	2.7



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		障害者住宅		公衆浴場(ふれあいの湯)		区民斎場(やすらぎ会館)	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
行政コスト	人件費						
	退職給与引当金繰入額						
	管理運営委託費	2,788	2,929	22,393	21,960	28,879	29,911
	維持管理費			2,110	3,059	574	184
	減価償却費	12,605	12,605	8,152	8,152	8,334	8,334
	支払利息						2,680
	計	15,393	15,534	32,655	33,171	37,787	41,109
収入	使用料	1,315	1,893	10,997	10,413	18,906	20,298
	国庫(都)支出金						
	その他収入	1,250	2,165	1,412	1,268	79	72
	計	2,565	4,058	12,409	11,681	18,985	20,370
純行政コスト		12,828	11,476	20,246	21,490	18,802	20,739
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		855.2 (入居世帯数)	765.1 (入居世帯数)	0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	72.3 (延べ利用件数)	77.4 (延べ利用件数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	8.0	△ 38.5	49.4	53.3	35.5	37.8
	受益者負担率	8.5	12.2	33.7	31.4	50.0	49.4

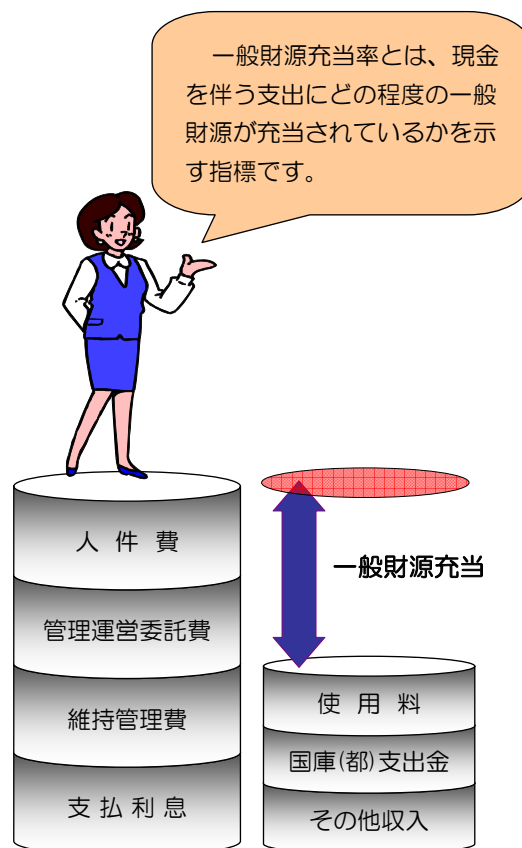
		保健所		健康増進センター		区営住宅	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
行政コスト	人件費	811,387	925,357	8,764	9,443	9,586	9,606
	退職給与引当金繰入額	78,782	82,805	788	726	945	872
	管理運営委託費			2,559	1,646	53,069	33,447
	維持管理費	33,117	80,391	28,123	22,956	2,263	2,246
	減価償却費	56,584	56,325	25,023	25,023	82,828	83,880
	支払利息	24,135	28,530	1,012	1,012	3,189	3,487
	計	1,004,005	1,173,408	66,269	60,806	151,880	133,538
収入	使用料	2,117	3,822	4,253	4,251	130,255	132,489
	国庫(都)支出金					3,941	34,155
	その他収入	153	163			12,453	13,452
	計	2,270	3,985	4,253	4,251	146,649	180,096
純行政コスト		1,001,735	1,169,423	62,016	56,555	5,231	△ 46,558
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		4.8 (人口)	5.8 (人口)	1.7 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	16.6 (戸数)	△ 147.8 (戸数)
指標	人件費コスト比率	80.8	78.9	13.2	15.5	6.3	7.2
	一般財源充当率	99.7	99.6	89.5	87.9	△ 115.3	△ 269.2
	受益者負担率	0.2	0.3	6.4	7.0	85.8	99.2

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立住宅		特定公共賃貸住宅		品川駅港南口公共駐車場	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
行政コスト	人件費	5,592	5,604	9,586	9,606		
	退職給与引当金繰入額	551	508	945	872		
	管理運営委託費	57,594	52,683	118,907	132,721	69,614	68,906
	維持管理費	20,336	4,408	23,909	12,362		
	減価償却費	162,991	146,301	202,564	203,307		
	支払利息	1,727	4,189	37,477	39,781		
	計	248,791	213,693	393,388	398,649	69,614	68,906
収入	使用料	255,394	265,878	306,164	345,687	158,508	148,592
	国庫(都)支出金			97,383	113,708		
	その他収入	20,550	22,729	33,074	41,269		
	計	275,944	288,607	436,621	500,664	158,508	148,592
純行政コスト		△ 27,153	△ 74,914	△ 43,233	△ 102,015	△ 88,894	△ 79,686
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		△ 184.7 (戸数)	△ 509.6 (戸数)	△ 147.6 (戸数)	△ 348.2 (戸数)	△ 635.0 (収容台数)	△ 569.2 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	2.2	2.6	2.4	2.4	0.0	0.0
	一般財源充当率	△ 223.7	△ 331.5	△ 129.9	△ 157.5	△ 127.7	△ 115.6
	受益者負担率	102.7	124.4	77.8	86.7	227.7	215.6

		自転車等駐車場	
		18年度	17年度
行政コスト	人件費		
	退職給与引当金繰入額		
	管理運営委託費	60,971	54,944
	維持管理費	5,729	4,072
	減価償却費		
	支払利息		
	計	66,700	59,016
収入	使用料	39,149	34,099
	国庫(都)支出金		
	その他収入		
	計	39,149	34,099
純行政コスト		27,551	24,917
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		10.7 (収容台数)	9.7 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0
	一般財源充当率	41.3	42.2
	受益者負担率	58.7	57.8



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		商工会館		大平台みなと荘	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
行政コスト	人件費	39,940	40,025	1,997	2,001	5,592	5,604
	退職給与引当金繰入額	3,939	3,632	197	182	551	508
	管理運営委託費	33,351	29,856	8,064	9,219	237,584	304,411
	維持管理費		5,919	31,633	39,704	123,332	49,706
	減価償却費	6,703	6,703	10,053	9,790	63,747	63,748
	支払利息					52,989	56,846
	計	83,933	86,135	51,944	60,896	483,795	480,823
収入	使用料	11,234	4,303	2,605	2,469	34,576	80,884
	国庫(都)支出金						
	その他収入					25,991	59,956
	計	11,234	4,303	2,605	2,469	60,567	140,840
純行政コスト		72,699	81,832	49,339	58,427	423,228	339,983
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	2.5 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	21.5 (延べ宿泊者数)	14.1 (延べ宿泊者数)
指標	人件費コスト比率	47.6	46.5	3.8	3.3	1.2	1.2
	一般財源充当率	84.7	94.3	93.8	95.2	85.6	66.2
	受益者負担率	13.4	5.0	5.0	4.1	7.1	16.8

※平成17年9月から平成18年3月
まで改修工事に伴い休館

		青山生涯学習館		生涯学習センター		スポーツセンター	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
行政コスト	人件費	11,501	11,867	28,602	38,251	129,500	128,871
	退職給与引当金繰入額			2,363	2,179	11,029	10,169
	管理運営委託費	7,539	9,601	34,756	25,568	348,376	314,959
	維持管理費						
	減価償却費	1,567	1,567	13,946	13,795	90,997	90,779
	支払利息						
	計	20,607	23,035	79,667	79,793	579,902	544,778
収入	使用料	2,083	1,153	9,918	9,713	116,370	115,606
	国庫(都)支出金						
	その他収入	3	23	753	626	1,052	977
	計	2,086	1,176	10,671	10,339	117,422	116,583
純行政コスト		18,521	21,859	68,996	69,454	462,480	428,195
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.6 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	55.8	51.5	35.9	47.9	22.3	23.7
	一般財源充当率	89.0	94.5	83.2	83.8	75.4	73.7
	受益者負担率	10.1	5.0	12.4	12.2	20.1	21.2

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立運動場		芝公園多目的運動場		武 道 場	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
行政コスト	人 件 費				—		
	退職給与引当金繰入額				—		
	管理運営委託費	103,316	97,779	17,673	—	4,930	4,878
	維持管理費				—		
	減価償却費	16,476	16,476	7,023	—	1,189	1,189
	支払利息				—		
	計	119,792	114,255	24,696	—	6,119	6,067
収入	使 用 料	25,086	24,237	2,357	—	443	428
	国庫(都)支出金				—		
	そ の 他 収 入	280	240	82	—		
	計	25,366	24,477	2,439	—	443	428
純 行 政 コ ス ト		94,426	89,778	22,257	—	5,676	5,639
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	—	0.7 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	一般財源充当率	75.4	75.0	86.2	—	91.0	91.2
	受益者負担率	20.9	21.2	9.5	—	7.2	7.1

※平成18年10月開設

		箱根ニコニコ高原学園	
		18年度	17年度
行政コスト	人 件 費	47,928	56,035
	退職給与引当金繰入額	4,727	5,085
	管理運営委託費		
	維持管理費	83,923	51,166
	減価償却費	48,416	47,313
	支払利息		32,514
	計	184,994	192,113
収入	使 用 料	468	435
	国庫(都)支出金		
	そ の 他 収 入	8,232	8,277
	計	8,700	8,712
純 行 政 コ ス ト		176,294	183,401
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		29.2 (延べ利用者数)	29.8 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	25.9	29.2
	一般財源充当率	93.4	93.8
	受益者負担率	0.3	0.2

受益者負担率とは、行政コストのうちどの程度を使用料で賄っているかを示す指標です。



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

参 考 資 料

- ◇ 補助金の状況（18年度決算）
- ◇ 総務省方式によるバランスシート
- ◇ 総務省方式による行政コスト計算書

◇ 補助金の状況（18年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、助長するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。18年度に区が支出した補助金総額は約55億円となりました。

（単位：千円）

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
1	町会等補助金	町会・自治会	S 52	52,321 ↓
	町会・自治会の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。			
2	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H15	497 ↑
	町会等が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。			
3	認可地縁団体補助金	町会・自治会	H16	70 ↓
	町会等が地縁団体の認可を受けるために要した経費を補助しています。			
4	町会・自治会会館建設等補助金	町会・自治会	H16	1,804 ↑
	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助しています。			
5	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	844,195 ↓
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、運営経費を助成しています。			
6	国際交流協会補助金	国際交流協会	H 4	33,367 ↑
	国際交流協会の運営を支援するために、経費を補助しています。			
7	映像文化芸術のまち創造事業補助金	東京国際映画祭みなと委員会	H17	12,998 ↓
	区民の映像文化芸術に触れる機会の拡大等のため、東京国際映画祭みなと委員会が行う事業等に対し経費を補助しています。			
8	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810 →
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
9	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H15	650 ↑
	男女平等参画を促進するための事業に対し、事業経費を助成しています。			
10	中小企業育児休業助成金	中小企業事業主	H16	62 ↑
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、区内事業主に育児休業支援にかかる助成金を交付しています。			
11	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業事業主	H16	200 ↓
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。			
12	新世代地域ケーブルテレビ施設整備補助金	(株)ケーブルテレビジョン東京	H15	429,957 ↓
	ケーブル未設置地区に路線延長を行う際に、事業経費を補助しています。			
13	職員自己啓発助成金	区職員	H11	339 ↓
	職員の資質・能力の向上に役立てるため、自発的に学習する職員及びグループに講座受講料等を助成しています。			
14	NPO活動助成金	要件に該当するNPO	H15	4,056 ↓
	NPOが行う公益活動を支援するため、経費を助成しています。			
15	子育てサポートハウス補助金	子育てサポートハウス事業者	H15	41,900 →
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
16	認証保育所開設準備経費補助金	認証保育所開設事業者	H16	20,000 ↑
認証保育所A型を開設する事業者に対し開設準備経費の一部を補助しています。				
17	認証保育所第三者評価受審支援補助金	認証保育所運営事業者	H16	1,796 ↑
東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。				
18	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S26	3,895 ↓
区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。				
19	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	H8	829 ↑
地域防災協議会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。				
20	住まいの防犯対策助成金	区民	H18	1,391 新
空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかった費用を助成しています。				
21	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S46	1,600 →
芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。				
22	清掃協力会補助金	清掃協力会	H8	270 →
ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。				
23	電波障害対策ケーブルテレビ加入工事費助成金	指定事業者のケーブルテレビに加入した区民	H16	44,836 ↓
区内のテレビ電波受信障害を解消するためケーブルテレビに加入する際に必要な初期工事費を助成しています。				
24	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合	H17	24,665 ↑
アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。				
25	住宅用太陽光発電システム機器設置費助成金	要件に該当する発電システムを設置する区民	H17	1,785 ↑
地球温暖化を防止するために、自宅の屋根等に住宅用太陽光発電システム機器を設置する区民に対し、経費の一部を助成しています。				
26	善意銀行補助金	東京善意銀行	S39	50 →
一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。				
27	社会福祉協議会に対する補助金	(社福)港区社会福祉協議会	S28	155,682 ↓
区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。				
28	民生委員宿泊研修補助金	民生委員	H18	2,343 新
民生委員が3年に1回実施する宿泊研修に対し交通費等を補助しています。				
29	社会を明るくする運動実施委員会補助金	社会を明るくする運動港区実施委員会、保護司会地域活動部	S62	1,500 ↑
運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。				
30	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S50	41,912 ↑
区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。				
31	家族介護者ヘルパー資格取得支援事業助成金	介護経験者で訪問介護員養成研修2級・3級課程受講者	H13	210 ↓
介護経験のある家族が資格を取得してホームヘルパーとして活躍することを支援するために助成しています。				
32	夜間対応型訪問介護事業補助金	参入事業者	H18	30,000 新
夜間対応型訪問介護事業に参入する事業者に対し、整備費を補助しています。				

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
33	高齢者昇降機設置費助成金	階段等の昇降が困難な高齢者	H17	2,596 ↑
	階段昇降機又は家庭用エレベーターを設置する費用の一部を助成しています。			
34	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H16	1,533 ↓
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。			
35	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	439 新
	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
36	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	H17	966 ↑
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
37	高齢者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者世帯	H 4	1,383 ↑
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
38	社会福祉法人に対する補助金	社会福祉法人	H12	111,237 ↑
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人に、運営費の一部を補助しています。			
39	仮称白金三丁目地域拠点型高齢者施設整備経費補助金	仮称白金三丁目地域拠点型高齢者施設整備事業者	H17	137,570 ↑
	整備事業者に対し本体工事費を補助しています。			
40	認知症高齢者グループホーム整備補助金	認知症高齢者グループホーム整備事業者	H18	29,013 新
	整備事業者に対し事業費を補助しています。			
41	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	H17	22,152 ↑
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。			
42	老人クラブ助成金	老人クラブ	S55	17,772 ↓
	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。			
43	老人クラブ連合会補助金	老人クラブ連合会	S55	1,548 ↑
	老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費を補助しています。			
44	シルバー人材センター補助金	(社)港区シルバー人材センター	S53	67,921 ↓
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費を補助しています。			
45	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者	H17	300 ↑
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
46	認知症高齢者グループホーム第三者評価支援補助金	認知症対応型共同生活介護事業者	H18	600 新
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
47	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護(支援)認定者	H13	2,588 ↑
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			
48	訪問介護利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H12	12,466 ↑
	低所得のホームヘルプサービス利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。			
49	社会福祉法人利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	H17	75 ↓
	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
50	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	40 ↓
	介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務に関し、介護支援事業者等を補助しています。			
51	原爆被爆者の会助成金	港友会	H 2	631 ↓
	港友会に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。			
52	障害者施設等運営補助金	施設事業者	H18	5,772 新
	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し施設負担分を補助しています。			
53	心身障害者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する障害者世帯	H 4	270 ↓
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた障害者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
54	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外8団体	S 56	6,257 →
	自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を助成しています。			
55	知的障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	H14	9,056 ↑
	区内で生活寮を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。			
56	心身障害者(児)通所訓練事業運営費補助金	社会福祉法人等	S 56	62,225 ↑
	区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。			
57	新橋はつらつ太陽運営補助金	運営事業者	H18	26,674 新
	運営費の一部（通所の送迎用バスの運行費用）を補助しています。			
58	精神障害者小規模通所授産施設通所訓練事業運営費等補助金	みなと工房	H 5	23,626 ↓
	通所訓練事業を実施する精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費を補助しています。			
59	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	S 55	10,291 ↑
	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			
60	心身障害者(児)福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	54 新
	心身障害者(児)福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
61	障害者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する障害者	H17	281 ↑
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
62	身体障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 52	309 ↑
	身体障害者が運転免許を取得しようとする場合、取得に要する経費を助成しています。			
63	障害者福祉事業団に対する補助金	障害者福祉事業団	H10	9,658 ↓
	事業団の運営にかかる人件費及び事務経費を補助しています。			
64	国民健康保険医療事故及び医事・薬事紛争対策補助金	医師会、歯科医師会、薬剤師会	S 48	2,750 ↓
	賠償責任保険料の助成、紛争等の発生防止のための研修、救急薬品等の整備、医事・薬事紛争の防止等に要する経費を補助しています。			
65	私立保育所特別助成金	愛星保育園、みつばち保育園、みなと保育園	S 61	33 ↓
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収分を助成しています。			
66	私立保育所振興等助成金	みつばち保育園、みなと保育園	H15	855 ↓
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、施設整備費の一部を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
67	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H17	2,114 ↑
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。			
68	私立学童クラブ運営補助金	芝浦自主学童クラブ	S62	4,051 ↓
	児童福祉の増進を図るために、区内の私立学童クラブの運営に要する経費を補助しています。			
69	子ども医療費助成金	中学校3年生までの乳幼児及び児童	H5	568,032 ↑
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校3年生までの乳幼児及び児童の通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。			
70	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等（所得、児童年齢に制限あり）	H2	42,512 ↓
	健康保険による診療を受けた時、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			
71	ひとり親家庭民間住宅あっせん助成金	18歳未満の児童を養育するひとり親家庭	H4	266 ↑
	民間賃貸住宅のあっせんを受けたひとり親家庭に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
72	母子福社会助成金	母子福社会	H元	970 →
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
73	区民健康相談・健康教育事業等補助金	医師会、歯科医師会	S53	768 →
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。			
74	当番薬局電話相談事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H2	809 →
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			
75	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼養する区内在住・在勤者等	H15	3,478 ↑
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。			
76	(財)港区勤労者サービス公社に対する助成金	(財)港区勤労者サービス公社	H7	109,281 ↓
	(財)港区勤労者サービス公社の運営を支援するため、経費を助成しています。			
77	区内共通商品券発行业支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H16	20,000 ↓
	港区商店街振興組合連合会が実施する港区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。			
78	にぎわい商店街事業補助金	商店街	H15	99,625 ↑
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。			
79	商店街変身戦略プログラム補助金	商店街	H17	60,487 ↑
	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。			
80	商店街店舗改装支援補助金	商店街加入店舗等	H18	3,993 新
	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。			
81	新規開業賃料補助金	中小企業	H17	9,593 ↑
	区の支援を受け創業計画を策定した者またはMINATOインキュベーションセンターを卒業した者が、区内で新たに開業する場合賃料等の一部を補助しています。			
82	販路拡大支援事業補助金	製造業者	H12	3,379 ↑
	発注及び販路拡大を図るため、産業見本市への出展経費を補助しています。			
83	I S O等取得支援補助金	中小企業	H18	2,153 新
	区内中小企業がI S O等を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
84	中小企業研修、講習会等補助金	中小企業	H 7	349 ↑
	経営革新を図ろうとする際の研修、講習会等の開催経費を補助しています。			
85	制度融資信用保証料補助金	中小企業	H14	15,428 ↑
	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。			
86	みなと産学マッチング促進事業補助金	中小企業・中小企業団体	H17	449 ↑
	区内中小企業等が大学等と共同で技術開発や製品開発を行う際に要する経費の一部を補助しています。			
87	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業・中小企業団体	H14	4,716 ↑
	区内中小企業等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費を補助しています。			
88	港区ものづくり・商業観光フェア補助金	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会	H18	8,380 新
	伝統工芸の実演、ものづくり体験、観光シティウォークなど、区内のものづくり・商業・観光を紹介するフェアの事業経費を補助しています。			
89	港区産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H16	810 ↓
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事業経費の一部を補助しています。			
90	観光協会補助金	観光協会	S 42	1,000 →
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
91	観光事業活性化補助金	観光協会	H15	7,523 ↓
	観光事業の振興を図るため、観光協会が行う事業に対し事業経費を補助しています。			
92	交通安全協会補助金	交通安全協会	S 46	4,340 →
	交通安全の啓発活動に寄与するため、秋の交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			
93	保護樹木・樹林、緑化協定補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S 49	3,569 ↓
	大きな樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用を補助しています。			
94	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行なう建物所有者	H15	900 ↓
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上やベランダ等を新たに緑化する費用を助成しています。			
95	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S 47	3,862 ↓
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
96	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S 57	225,400 ↓
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
97	赤坂九丁目地区地下自由通路整備事業補助金	赤坂九丁目地区地下自由通路整備事業者	H16	1,246,000 ↑
	六本木駅から赤坂九丁目、六本木六丁目方面への歩行者地下通路整備に要する設計費や工事費を補助しています。			
98	自動二輪車駐車場整備助成金	自動二輪車駐車場を整備する区民等	H17	2,000 ↑
	定期貸しの自動二輪車駐車場を整備する経費の一部を助成しています。			
99	建築物耐震診断助成金	耐震診断助成の対象となる建築物の所有者	H 8	42,152 ↑
	建築物所有者が建築物の耐震診断、耐震改修工事及び耐震性確認調査を行う際に、費用を助成しています。			
100	分譲マンション建替え支援補助金	分譲マンション建替組合等	H17	42,995 ↑
	分譲マンション建替えに伴い、空地確保等の住環境整備を行う事業に対し、共同施設整備費等を補助しています。			

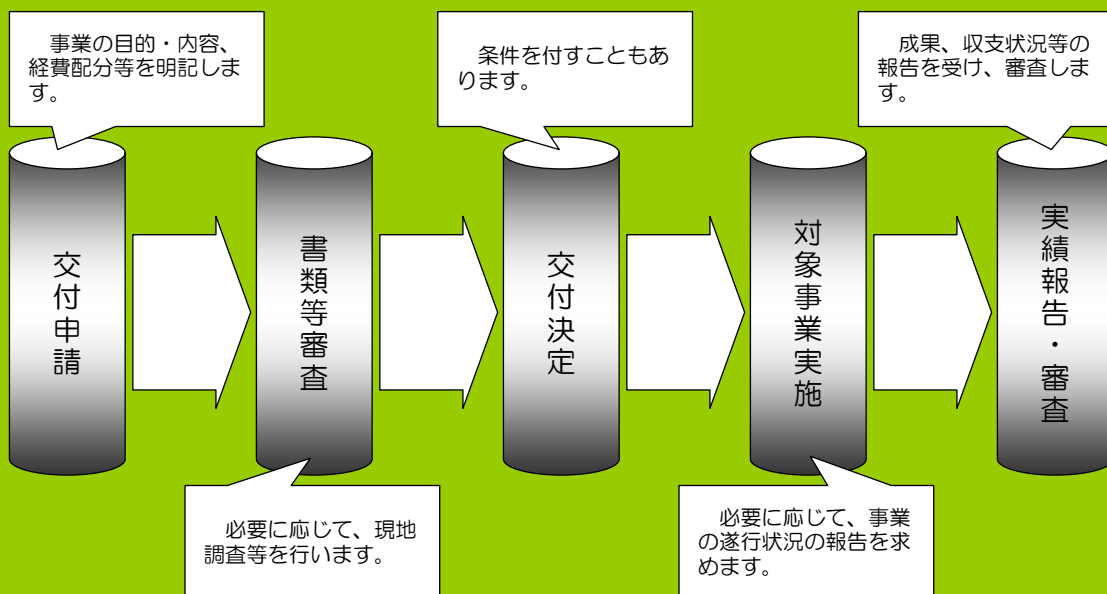
NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
101	(財)港区住宅公社に対する助成金	(財)港区住宅公社	H 7	241,333 ↑
	(財)港区住宅公社に、定住促進に関する事業を運営するための経費を助成しています。			
102	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	33,206 →
	コミュニティバス運行に伴うバス車両減価償却費及び圧縮天然ガス改造に要する費用を補助しています。			
103	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	S 34	960 ↑
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。			
104	特別支援教育NPO協働事業助成金	NPO法人	H17	5,520 ↑
	個別支援室を運営するNPO法人に経費の一部を助成しています。			
105	学校保健会補助金	学校保健会	S 40	899 ↑
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
106	私立幼稚園連合会補助金	私立幼稚園連合会	S 57	7,357 ↓
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
107	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	34,694 ↑
	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
108	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	249,100 ↑
	公立と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
109	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	609 ↑
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			
110	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	H18	5,840 新
	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。			
111	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	1,943 ↑
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。			
112	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H14	3,500 →
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。			
113	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	青少年対策地区委員会	S 49	7,571 ↓
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため補助しています。			
114	体育協会補助金	体育協会	H10	7,433 →
	体育協会の運営を支援するため、事業費、維持運営経費を補助しています。			
115	港区国際フットサル大会助成金	港区国際フットサル大会実行委員会	H18	2,535 新
	区政60周年を記念して、港区国際フットサル大会の運営に要する経費を助成しています。			
116	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者	S 54	1,800 ↑
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			
117	文化財保存事業費補助金	国、東京都、区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	16,216 ↓
	国、都、区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
118	教育研究会研究費補助金	教育研究会	S 63	2,500 →
区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。				

※1 決算額欄の矢印は17年度決算額との比較を示しています。(例)増加 = 「↑」

※2 18年度で終了した補助金も含まれています。

補助金交付の一般的な流れ



◇ 総務省方式によるバランスシート

18年度バランスシート
(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方			貸 方		
【 資産の部 】		区民 1人あたり	【 負債の部 】		区民 1人あたり
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			(1)特別区債	11,039,519	52.4
(1)総務	33,958,404	161.3	(2)長期未払金	8,025,582	38.1
(2)民生	51,578,386	245.0	(3)退職給与引当金	20,417,255	97.0
(3)衛生	3,996,392	19.0			
(4)労働	137,039	0.7	固定負債合計	39,482,356	187.5
(5)商工	1,048,440	5.0			
(6)土木	140,666,766	668.1	II 流動負債		
(7)消防	972,169	4.6	(1)特別区債翌年度償還予定額	1,010,909	4.8
(8)教育	104,453,455	496.1	(2)未払金	611,339	2.9
(9)その他	29,611	0.1			
有形固定資産合計	336,840,664	1,599.8	流動負債合計	1,622,248	7.7
(うち土地)	181,321,794	861.2			
2 投資等			負債合計	41,104,605	195.2
(1)投資及び出資金	6,422,924	30.5			
(2)貸付金	2,759,845	13.1	【 正味資産の部 】		
(3)基金			1 国庫支出金	26,279,783	124.8
①特定目的基金	65,737,436	312.2	2 都道府県支出金	11,940,646	56.7
②土地開発基金	4,000,000	19.0	3 一般財源等	385,465,435	1,830.8
③定額運用基金	30,000	0.1			
基金計	69,767,436	331.4	正味資産合計	423,685,864	2,012.3
投資等合計	78,950,205	375.0			
固定資産合計	415,790,869	1,974.8	負債・正味資産合計	464,790,469	2,207.5
II 流動資産					
(1)現金・預金					
①財政調整基金	36,471,022	173.2			
②減債基金	2,027,790	9.6			
③歳計現金	6,883,064	32.7			
現金・預金計	45,381,876	215.5			
(2)未収金					
①特別区税	3,095,354	14.7			
②その他	522,370	2.5			
未収金計	3,617,724	17.2			
流動資産合計	48,999,600	232.7			
資産合計	464,790,469	2,207.5			

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	10,754,053 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	8,186,640 千円
③利子補給等に係るもの	786,998 千円

◇ 総務省方式による行政コスト計算書

18年度行政コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト		区民1人あたり
1	人にかかるコスト	
(1)	人件費	95.9
(2)	退職給与引当金繰入額等	8.2
小計		104.2
2	物にかかるコスト	
(1)	物件費	77.7
(2)	維持補修費	4.6
(3)	有形固定資産減価償却費	38.2
小計		120.5
3	移転支出的なコスト	
(1)	扶助費	43.6
(2)	補助費等	28.7
(3)	繰出金	29.9
(4)	普通建設事業費(他団体等への補助金等)	9.8
小計		112.0
4	その他のコスト	
(1)	公債費(利子分のみ)	3.9
(2)	不納欠損額	1.6
小計		5.5
行政コスト 合計		342.1
収入項目		
1	使用料・手数料等	45.7
2	国庫(都)支出金	38.0
3	一般財源	425.4
小計		509.1
収入項目 合計		
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	3.8
5	期首一般財源等	1,660.0
	差引一般財源等増減額	170.8
6	期末一般財源等	1,830.8

区の木



ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5～2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

平成18年度決算港区財政レポート
～区財政の解体新書～

平成19（2007）年9月発行

編集・発行 港区総合経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

刊行物発行番号 19066-5446



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。